

令和 5 年 度

青 森 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書  
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

青 森 市 監 査 委 員



令和5年度

青森市公営企業会計決算審査意見書



青市監第33号

令和6年8月20日

青森市長 西 秀 記 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 大 矢 保

同 里 村 誠 悦

### 令和5年度青森市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度青森市病院事業会計、青森市水道事業会計、青森市自動車運送事業会計、青森市下水道事業会計及び青森市農業集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。



# 目 次

令和5年度青森市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
病院事業会計	2
1 事業の概要	2
2 予算執行状況	2
3 経営成績	4
4 財政状態	7
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 財務比率	10
7 むすび	11
水道事業会計	13
1 事業の概要	13
2 予算執行状況	13
3 経営成績	15
4 財政状態	16
5 キャッシュ・フローの状況	17
6 財務比率	17
7 むすび	18
自動車運送事業会計	19
1 事業の概要	19
2 予算執行状況	19
3 経営成績	21
4 財政状態	22
5 キャッシュ・フローの状況	23
6 財務比率	23
7 むすび	24

下水道事業会計	25
1 事業の概要	25
2 予算執行状況	25
3 経営成績	27
4 財政状態	28
5 キャッシュ・フローの状況	29
6 財務比率	29
7 むすび	30
農業集落排水事業会計	32
1 事業の概要	32
2 予算執行状況	32
3 経営成績	34
4 財政状態	35
5 キャッシュ・フローの状況	36
6 財務比率	36
7 むすび	37
決算審査資料	38

## 凡 例

- 1 決算審査意見書の文中及び各表中の比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。  
また、各会計の「むすび」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。
- 2 各表中の用例は次のとおりである。  
「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの  
「△」 減少又は負数  
「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の意味のないもの
- 3 病院事業会計における文中及び各表中の青森市民病院の経営成績や財政状態などに用いた数値には、青森市立高等看護学院の数値を含んでいる。

# 令和5年度青森市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第3 審査の対象

令和5年度青森市病院事業会計決算

令和5年度青森市水道事業会計決算

令和5年度青森市自動車運送事業会計決算

令和5年度青森市下水道事業会計決算

令和5年度青森市農業集落排水事業会計決算

## 第4 審査の着眼点

- 1 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか
- 3 決算計数は証書類の計数と一致しているか
- 4 決算書類相互の関連計数は一致しているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

企業管理者等が調製した決算証書類・事業報告等の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

### 2 質問等

予算の執行状況、事務・事業の実績等についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和6年6月10日から同年8月2日まで

## 第7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、各事業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態等について、その概要を述べるとともに、各種指標に基づく経営分析結果等を踏まえ、審査の意見とする。

# 病院事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第3-1表、第3-2表】

項目		令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
市民 病院	年延入院患者数（人）	86,810	85,338	△ 1,472
	年延外来患者数（人）	171,167	171,065	△ 102
	入院診療単価（円）	61,995	65,556	3,561
	外来診療単価（円）	12,066	12,835	769
浪岡 病院	年延入院患者数（人）	4,791	6,493	1,702
	年延外来患者数（人）	31,834	29,639	△ 2,195
	入院診療単価（円）	28,700	26,936	△ 1,764
	外来診療単価（円）	5,762	6,302	540

市民病院は前年度に比較し、年延入院患者数が1,472人減少したが、入院診療単価は3,561円増加した。また、年延外来患者数も102人減少したが、外来診療単価は769円増加した。

浪岡病院は前年度に比較し、年延入院患者数が1,702人増加したが、入院診療単価は1,764円減少した。また、年延外来患者数は2,195人減少したが、外来診療単価は540円増加した。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院事業収益	10,395,916,000	10,255,860,073	△ 140,055,927
医業収益	8,475,677,000	8,339,401,516	△ 136,275,484
医業外収益	1,920,239,000	1,915,272,320	△ 4,966,680
特別利益	0	1,186,237	1,186,237
浪岡病院事業収益	1,078,094,000	1,081,148,738	3,054,738
医業収益	477,208,000	478,685,835	1,477,835
医業外収益	600,763,000	602,339,747	1,576,747
特別利益	123,000	123,156	156
高等看護学院事業収益	74,841,000	69,654,383	△ 5,186,617
事業収益	74,841,000	69,654,383	△ 5,186,617

### 収益の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院事業費用	11,000,166,000	10,696,349,286	0	303,816,714
医業費用	10,911,372,960	10,629,639,601	0	281,733,359
医業外費用	68,793,040	66,679,685	0	2,113,355
特別損失	30,000	30,000	0	0
予備費	19,970,000	0	0	19,970,000
浪岡病院事業費用	1,161,907,000	1,128,502,561	0	33,404,439
医業費用	1,098,137,000	1,066,631,260	0	31,505,740
医業外費用	63,270,000	61,871,301	0	1,398,699
特別損失	0	0	0	0
予備費	500,000	0	0	500,000
高等看護学院事業費用	74,841,000	69,654,383	0	5,186,617
事業費用	74,841,000	69,654,383	0	5,186,617

### 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院資本的収入	808,553,000	808,353,000	△ 200,000
企業債	437,700,000	437,500,000	△ 200,000
負担金	369,231,000	369,231,000	0
補助金	1,622,000	1,622,000	0
浪岡病院資本的収入	231,358,000	218,924,300	△ 12,433,700
企業債	162,800,000	150,800,000	△ 12,000,000
負担金	67,472,000	67,117,300	△ 354,700
補助金	1,086,000	1,007,000	△ 79,000
高等看護学院資本的収入	0	0	0
負担金	0	0	0

### 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院資本的支出	1,197,620,720	1,197,371,998	0	248,722
建設改良費	442,696,720	442,465,135	0	231,585
企業債償還金	754,924,000	754,906,863	0	17,137
浪岡病院資本的支出	302,607,000	290,151,081	0	12,455,919
建設改良費	167,109,000	154,653,950	0	12,455,050
企業債償還金	135,498,000	135,497,131	0	869
高等看護学院資本的支出	0	0	0	0
建設改良費	0	0	0	0

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和5年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

- ① 企業債  
病院施設・設備整備事業費  
(限度額) 503,500,000円 (借入額) 491,500,000円
- ② 一時借入金  
(限度額) 4,000,000,000円 (最高借入額) 1,650,000,000円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用  
医業費用、医業外費用
- ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費  
職員給与費  
(予算額) 6,159,900,000円 (決算額) 5,983,316,451円
- ⑤ たな卸資産購入限度額  
(限度額) 2,851,666,000円 (購入額) 2,724,620,469円

## 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

**病院事業会計損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第1-1表、第1-2表】**

項 目		令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
		円	円	円	
病院事業会計	総収益	経常収益	11,674,415,155	11,383,810,708	△ 290,604,447
		医業収益	8,395,894,738	8,800,653,175	404,758,437
		医業外収益	3,209,244,085	2,513,503,150	△ 695,740,935
		高等看護学院事業収益	69,276,332	69,654,383	378,051
		特別利益	1,707,069	1,309,393	△ 397,676
			11,676,122,224	11,385,120,101	△ 291,002,123
	総費用	経常費用	11,692,538,049	11,873,858,479	181,320,430
		医業費用	11,120,104,726	11,264,914,953	144,810,227
		医業外費用	503,874,902	539,969,776	36,094,874
		高等看護学院事業費用	68,558,421	68,973,750	415,329
特別損失		743,198	30,000	△ 713,198	
		11,693,281,247	11,873,888,479	180,607,232	
	医業利益(△損失)	△ 2,724,209,988	△ 2,464,261,778	259,948,210	
	経常利益(△損失)	△ 18,122,894	△ 490,047,771	△ 471,924,877	
	当年度純利益(△損失)	△ 17,159,023	△ 488,768,378	△ 471,609,355	

**損益計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第1-1表】**

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	7,949,255,147	8,325,062,388	375,807,241	4.7
医業費用 ②	10,109,482,175	10,227,553,181	118,071,006	1.2
医業利益（△損失） （①-②）	△ 2,160,227,028	△ 1,902,490,793	257,736,235	11.9
医業外収益 ③	2,621,717,041	1,911,438,503	△ 710,278,538	△ 27.1
医業外費用 ④	423,201,370	451,547,215	28,345,845	6.7
高等看護学院事業収益 ⑤	69,276,332	69,654,383	378,051	0.5
高等看護学院事業費用 ⑥	68,558,421	68,973,750	415,329	0.6
経常利益（△損失） （（①+③+⑤）-（②+④+⑥））	39,006,554	△ 441,918,872	△ 480,925,426	-
特別利益 ⑦	533,659	1,186,237	652,578	122.3
特別損失 ⑧	144,589	30,000	△ 114,589	△ 79.3
総収益 A（①+③+⑤+⑦）	10,640,782,179	10,307,341,511	△ 333,440,668	△ 3.1
総費用 B（②+④+⑥+⑧）	10,601,386,555	10,748,104,146	146,717,591	1.4
当年度純利益（△損失）（A-B）	39,395,624	△ 440,762,635	△ 480,158,259	-

[主な対前年度増減額]

医業収益

・入院収益 212,622,162 円 ( 4.0 %)

医業費用

・材料費 239,090,971 円 ( 11.0 %)

医業外収益

・補助金 △ 684,003,000 円 ( △ 34.5 %)

医業外費用

・雑損失 26,605,609 円 ( 6.9 %)

特別利益

・過年度損益修正益 652,578 円 ( 122.3 %)

特別損失

・過年度損益修正損 △ 114,589 円 ( △ 79.3 %)

**損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第1-2表】**

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	446,639,591	475,590,787	28,951,196	6.5
医業費用 ②	1,010,622,551	1,037,361,772	26,739,221	2.6
医業利益（△損失） (①-②)	△ 563,982,960	△ 561,770,985	2,211,975	0.4
医業外収益 ③	587,527,044	602,064,647	14,537,603	2.5
医業外費用 ④	80,673,532	88,422,561	7,749,029	9.6
経常利益（△損失） ((①+③)-(②+④))	△ 57,129,448	△ 48,128,899	9,000,549	15.8
特別利益 ⑤	1,173,410	123,156	△ 1,050,254	△ 89.5
特別損失 ⑥	598,609	-	△ 598,609	-
総収益 A (①+③+⑤)	1,035,340,045	1,077,778,590	42,438,545	4.1
総費用 B (②+④+⑥)	1,091,894,692	1,125,784,333	33,889,641	3.1
当年度純利益(△損失)(A-B)	△ 56,554,647	△ 48,005,743	8,548,904	15.1

[主な対前年度増減額]

医業収益

・入院収益 37,395,120 円 ( 27.2 %)

医業費用

・経費 21,553,642 円 ( 10.3 %)

医業外収益

・負担金 34,097,000 円 ( 7.6 %)

医業外費用

・繰延資産償却費 4,781,460 円 ( 10.6 %)

特別利益

・過年度損益修正益 △ 1,050,254 円 ( △ 89.5 %)

特別損失

・その他特別損失 △ 567,382 円 ( - )



貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第2-2表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	2,756,697,416	2,708,208,530	△ 48,488,886	△ 1.8
流動資産	158,882,168	151,990,970	△ 6,891,198	△ 4.3
合 計	2,915,579,584	2,860,199,500	△ 55,380,084	△ 1.9
(負債の部)				
固定負債	2,872,310,278	2,876,277,641	3,967,363	0.1
流動負債	273,026,815	278,237,797	5,210,982	1.9
繰延収益	287,890,538	271,337,852	△ 16,552,686	△ 5.7
合 計	3,433,227,631	3,425,853,290	△ 7,374,341	△ 0.2
(資本の部)				
資本金	731,529,822	731,529,822	0	0.0
剰余金	△ 1,249,177,869	△ 1,297,183,612	△ 48,005,743	△ 3.8
合 計	△ 517,648,047	△ 565,653,790	△ 48,005,743	△ 9.3

[主な対前年度増減額]

固定資産

・投資

△ 36,364,943 円 ( △ 20.7 %)

流動資産

・現金預金

△ 9,764,537 円 ( △ 13.5 %)

固定負債

・引当金

17,890,867 円 ( 5.0 %)

流動負債

・企業債

29,226,373 円 ( 22.3 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額

△ 84,676,986 円 ( △ 29.4 %)

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第4-1表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	504,046,156	△ 332,780,746	△ 836,826,902
投資活動	△ 80,081,347	△ 71,338,713	8,742,634
財務活動	△ 398,037,285	382,593,137	780,630,422
資金増加額（又は減少額）	25,927,524	△ 21,526,322	△ 47,453,846
資金期首残高	282,626,360	308,553,884	25,927,524
資金期末残高	308,553,884	287,027,562	△ 21,526,322

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 △ 480,158,259 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 18,915,007 円

財務活動

・一時借入金の増減額 800,000,000 円

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第4-2表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	116,135,175	60,810,324	△ 55,324,851
投資活動	△ 233,707,712	△ 85,877,730	147,829,982
財務活動	124,734,670	15,302,869	△ 109,431,801
資金増加額（又は減少額）	7,162,133	△ 9,764,537	△ 16,926,670
資金期首残高	65,393,571	72,555,704	7,162,133
資金期末残高	72,555,704	62,791,167	△ 9,764,537

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未収金の増減額 △ 62,588,665 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 139,195,682 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △ 141,900,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

**主な財務比率の推移表（市民病院）【決算審査資料 第5-1表】**

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率（%）	109.0 〈 106.6 〉	100.4 〈 103.5 〉	95.9 〈 - 〉
医業収支比率（%）	86.5 〈 89.4 〉	78.6 〈 88.9 〉	81.4 〈 - 〉
累積欠損金比率（%）	53.7 〈 40.4 〉	58.0 〈 33.8 〉	60.6 〈 - 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

**主な財務比率の推移表（浪岡病院）【決算審査資料 第5-2表】**

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率（%）	99.8 〈 101.9 〉	94.8 〈 100.9 〉	95.7 〈 - 〉
医業収支比率（%）	44.9 〈 67.6 〉	44.2 〈 65.8 〉	45.8 〈 - 〉
累積欠損金比率（%）	271.5 〈 141.6 〉	279.7 〈 141.5 〉	272.8 〈 - 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は前年度に比較し、市民病院は4.5ポイント低下、浪岡病院は0.9ポイント上昇している。

医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は前年度に比較し、市民病院は2.8ポイント、浪岡病院は1.6ポイントそれぞれ上昇している。

累積欠損金比率（医業収益に対する累積欠損金の割合）は前年度に比較し、市民病院は2.6ポイント上昇、浪岡病院は6.9ポイント低下している。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和5年度の病院事業会計全体では、総収益が前年度に比較し2億9,100万円（2.5パーセント）減少の113億8,512万円に対し、総費用が前年度に比較し1億8,060万円（1.5パーセント）増加の118億7,388万円、差引き、4億8,876万円の当年度純損失となり、当年度未処理欠損金は63億4,607万円となった。

市民病院は、前年度に比較し、入院に関しては年延入院患者数が1,472人減少したものの、入院診療単価は手術件数の増加により3,561円増加し、外来に関しては年延外来患者数が102人減少したものの、外来診療単価は高額薬剤を使用する患者の増加により769円増加したため、医業収益が3億7,580万円（4.7パーセント）増加した。

一方、医業外収益は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う病床確保に係る補助金が大きく減少した影響から、前年度に比較し7億1,027万円（27.1パーセント）減少となり、高等看護学院事業収益と合わせた経常収益は3億3,409万円減少の103億615万円となった。

経常費用については、材料費等の増加により1億4,683万円増加し107億4,807万円となり、差引き、4億4,191万円の経常損失となった。

これに、特別利益と特別損失を加えた純損失は、前年度の3,939万円の黒字から4億8,015万円減少し、4億4,076万円の赤字となった。

浪岡病院については、前年度に比較し、年延入院患者数は1,702人増加となった。また、年延外来患者数は、コロナワクチン接種者の減少により2,195人減少となったものの、訪問診療件数が187件増加、健康診断件数が86件増加となり、医業収益が2,895万円（6.5パーセント）増加した。

また、医業外収益は新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少となったものの、他会計負担金の増加により、前年度に比較して1,453万円（2.5パーセント）増加し、経常収益は4,348万円増加の10億7,765万円となった。

経常費用については、委託料等の経費や建替事業の進捗に伴う長期前払消費税償却費の増加により3,448万円増加し11億2,578万円となり、差引き、4,812万円の経常損失となった。

これに、特別利益と特別損失を加えた純損失は、前年度から854万円改善したものの、4,800万円の赤字となった。

令和5年度において、市民病院では、診療報酬加算の算定強化、新規加算の取得による収入増加やベンチマークシステムを活用した診療材料等のコスト縮減に継続的に取り組んでいる。また、新たに分べん料の改定による適正化や、令和6年4月から医師の働き方改革の新制度が施行されるにあたり、医師をはじめとする医療従事者の長時間労働の短縮を図るため勤怠管理システムの運用を開始し、医師の時間外・休日労働の平均時間を85時間短縮させるなど、持続可能な医療提供体制の確保に取り組んでいる。

浪岡病院は、平成30年度に着手した病院建替事業が完了し、令和5年8月26日にグランドオープンを迎えた。浪岡地区のかかりつけ医及び地域包括ケアシステムの中核としての役割

を果たすための医療提供に取り組んでおり、在宅療養支援病院として訪問診療・訪問看護の取組に注力した結果、訪問診療件数は令和5年度は631件となり、令和4年度の444件と比較し187件増加している。

両病院とも医業収益が増加しており、引き続き、新興感染症対応と急性期医療等の通常診療の両立とともに、経営効率化の推進、経営改善に向けた不断の取組を期待する。

高等看護学院は、令和5年度卒業生の看護師国家試験合格率は100パーセント、市内就職者数割合は75パーセントと、青森市における看護医療体制と地域医療の強化に貢献している。

今後においても、入学志願者の増加、入学者全員の国家試験合格や青森市内就職者数割合の増加に向けて取り組まれない。

総務省が示した「持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく「公立病院経営強化プラン」として、令和6年3月に「青森市公立病院経営強化プラン2023-2027」が策定された。青森県との経営統合・統合病院への整備に向けた協議を行うことに加え、引き続き、病院事業の経営改善に向けた様々な取組を計画的・段階的に進めることを期待する。

本市の病院事業については、高齢者人口の増加、医療・介護ニーズや社会保障費の急増を見据えた医療提供体制の構築や、新型コロナウイルス感染症の蔓延による人々の生活様式と受療行動の変化により病院経営への影響を受ける中、安全で良質な医療の提供を前提としたこれまでの取組を継続しながら、持続可能な地域医療体制の確保に向けて、より一層の経営基盤の強化に努められたい。

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第8表】

項目	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
給水人口（人）	268,238	264,222	△ 4,016
年間総配水量（m <sup>3</sup> ）	30,921,708	30,902,992	△ 18,716
年間総有収水量（m <sup>3</sup> ）	27,121,305	26,998,983	△ 122,322
有収率（%）	87.71	87.37	△ 0.34

令和5年度は給水人口が前年度に比較し4,016人（1.5パーセント）減少となり、年間総配水量が18,716m<sup>3</sup>（0.1パーセント）減少した。

また、年間総有収水量は、前年度に比較し122,322m<sup>3</sup>（0.5パーセント）減少し、有収率は0.34ポイント低下し87.37パーセントとなった。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
水道事業収益	6,211,688,000	6,266,319,538	54,631,538
営業収益	5,961,801,000	6,013,414,676	51,613,676
営業外収益	249,777,000	252,794,862	3,017,862
特別利益	110,000	110,000	0

#### 収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
水道事業費用	5,793,079,000	5,585,772,989	0	207,306,011
営業費用	5,413,432,000	5,207,354,756	0	206,077,244
営業外費用	358,634,000	358,633,138	0	862
特別損失	21,013,000	19,785,095	0	1,227,905

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	788,415,000	788,378,157	△ 36,843
企業債	700,000,000	700,000,000	0
負担金	12,333,000	12,352,657	19,657
加入金	75,082,000	75,025,500	△ 56,500
補助金	1,000,000	1,000,000	0

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	3,395,733,000	3,158,498,336	181,551,000	55,683,664
建設改良費	2,547,457,000	2,310,222,725	181,551,000	55,683,275
企業債償還金	848,276,000	848,275,611	0	389

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和5年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

配水管等整備事業

(限度額) 700,000,000円 (借入額) 700,000,000円

### ② 一時借入金

(限度額) 500,000,000円 (最高借入額) 0円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,215,427,000円 (決算額) 1,177,944,790円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 5,000円

### ⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,368,000円 (購入額) 564,927円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第6表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,505,976,651	5,471,215,449	△ 34,761,202	△ 0.6
営業費用 ②	5,268,590,826	5,015,075,195	△ 253,515,631	△ 4.8
営業利益 (△損失) (①-②)	237,385,825	456,140,254	218,754,429	92.2
営業外収益 ③	267,141,166	251,786,793	△ 15,354,373	△ 5.7
営業外費用 ④	211,544,906	206,211,184	△ 5,333,722	△ 2.5
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	292,982,085	501,715,863	208,733,778	71.2
特別利益 ⑤	4,495,900	110,000	△ 4,385,900	△ 97.6
特別損失 ⑥	7,922,575	18,022,302	10,099,727	127.5
総収益 A (①+③+⑤)	5,777,613,717	5,723,112,242	△ 54,501,475	△ 0.9
総費用 B (②+④+⑥)	5,488,058,307	5,239,308,681	△ 248,749,626	△ 4.5
当年度純利益(△損失)(A-B)	289,555,410	483,803,561	194,248,151	67.1

[主な対前年度増減額]

営業収益

・受託工事収益 △ 51,541,591 円 ( △ 67.0 %)

営業費用

・原水及び浄水費 △ 129,723,008 円 ( △ 9.3 %)

営業外収益

・雑収益 △ 17,557,457 円 ( △ 45.2 %)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 8,313,693 円 ( △ 3.9 %)

特別利益

・その他特別利益 △ 4,385,900 円 ( △ 97.6 %)

特別損失

・過年度損益修正損 10,099,727 円 ( 127.5 %)

#### 4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第7表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	49,077,417,183	49,361,081,607	283,664,424	0.6
流動資産	6,061,003,606	6,093,163,867	32,160,261	0.5
合 計	55,138,420,789	55,454,245,474	315,824,685	0.6
(負債の部)				
固定負債	14,819,063,721	14,646,758,791	△ 172,304,930	△ 1.2
流動負債	1,570,952,471	1,543,009,418	△ 27,943,053	△ 1.8
繰延収益	6,153,568,572	6,185,837,679	32,269,107	0.5
合 計	22,543,584,764	22,375,605,888	△ 167,978,876	△ 0.7
(資本の部)				
資本金	32,318,647,045	32,318,647,045	0	0.0
剰余金	276,188,980	759,992,541	483,803,561	175.2
合 計	32,594,836,025	33,078,639,586	483,803,561	1.5

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 283,664,424 円 ( 0.6 %)

流動資産

・現金預金 113,258,813 円 ( 2.1 %)

固定負債

・企業債 △ 166,593,433 円 ( △ 1.2 %)

流動負債

・未払金 △ 77,896,671 円 ( △ 14.6 %)

繰延収益

・長期前受金 250,280,482 円 ( 2.4 %)

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第9表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	1,204,711,180	2,286,687,361	1,081,976,181
投資活動	△ 1,729,159,769	△ 2,025,152,937	△ 295,993,168
財務活動	△ 184,328,874	△ 148,275,611	36,053,263
資金増加額（又は減少額）	△ 708,777,463	113,258,813	822,036,276
資金期首残高	6,124,537,668	5,415,760,205	△ 708,777,463
資金期末残高	5,415,760,205	5,529,019,018	113,258,813

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 746,682,941 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 240,765,167 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 50,000,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第10表】

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率（％）	99.48 〈 112.26 〉	105.35 〈 110.04 〉	109.61 〈 - 〉
企業債残高対給水収益比率（％）	301.77 〈 285.27 〉	280.07 〈 294.73 〉	277.03 〈 - 〉
管路経年化率（％）	43.31 〈 23.27 〉	46.0 〈 25.18 〉	48.24 〈 - 〉
管路更新率（％）	1.16 〈 0.69 〉	1.06 〈 0.67 〉	1.12 〈 - 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（現在給水人口規模15万人以上30万人未満）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は前年度に比較し4.26ポイント上昇し、企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債の割合）は前年度に比較し3.04ポイント低下している。

また、管路経年化率（法定耐用年数を超えた管路の割合）は前年度に比較し2.24ポイント上昇し、管路更新率（当該年度に更新した管路延長の割合）は0.06ポイント上昇している。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和5年度は、総収益が前年度に比較し5,450万円（0.9パーセント）減少の57億2,311万円、総費用が前年度に比較し2億4,874万円（4.5パーセント）減少の52億3,930万円となり、当年度純利益は前年度に比較し1億9,424万円（67.1パーセント）増加の4億8,380万円となった。

純利益が増加した主な要因は、受託工事収益の減少等により営業収益が前年度に比較して3,476万円（0.6パーセント）減少したものの、営業費用が維持修繕費や受託工事費等の減少により2億5,351万円（4.8パーセント）圧縮されたことによる。

令和5年度においては、配水管等の漏水調査、老朽塩化ビニル給水管の改修による漏水防止対策に継続的に取り組んだものの、有収率は漏水量等が前年度と比較して増加（6.2ポイント）したことにより、前年度比0.34ポイント減少の87.37パーセントとなった。

水道管路の更新率は、約16.4kmの管路を更新したことにより、令和4年度の全国平均0.67パーセントを上回る1.12パーセントとなり「青森市水道経営プラン（2019～2028）」で定める更新目標値の1パーセントを達成している。

今後も引き続き、漏水対策や老朽管対策に計画的、継続的に取り組み、災害に強い耐震性の高い水道管への更新、長寿命化の取組など事業計画を着実に実施し、目標を達成するよう期待する。

一方、水道料金の収納率は、91.13パーセントと前年度に比較し0.04ポイント減少した。

水道事業の主な財源である水道料金の収納に当たっては、未収金の発生を抑制することが肝要であることから、効果的な収納対策と未収金の減少対策に取り組まれない。

本市の水道事業については、給水人口の減少に伴う水道料金収入の減少や施設の老朽化対策などにより純利益の確保が難しくなることが見込まれる。このような状況の中、令和6年3月に改訂した「青森市水道経営プラン（2019～2028）」では、前期期間の評価・検証をもとに、近年の社会情勢の変化や水需要予測、将来の水道施設の更新需要などを踏まえまとめたアセットマネジメント（資産管理）について整理・反映し、基本理念である「真の豊かさをもたらす水環境」の実現に向けたプランとなっている。

今後も引き続き、「青森市水道経営プラン（2019～2028）」に掲げる漏水防止対策事業や老朽塩化ビニル給水管改修事業などを計画的かつ着実に進め、将来にわたって健全な財政を継続するため、効率的・効果的な事務事業の推進を図りながら、社会情勢の変化に対応した持続可能で安定的な事業運営に努められたい。

# 自動車運送事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第13表】

項目	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
営業路線 (km)	(夏ダイヤ) 218.3	(夏ダイヤ) 218.3	0.0
	(冬ダイヤ) 218.3	(冬ダイヤ) 218.3	0.0
運行系統数 (系統)	(夏ダイヤ) 156	(夏ダイヤ) 157	1
	(冬ダイヤ) 156	(冬ダイヤ) 161	5
期末実在車両数 (両)	140	139	△ 1
実車走行キロ (km)	3,357,118.2	3,371,250.7	14,132.5
回送キロ (km)	539,329.0	554,814.8	15,485.8
年間輸送人員 (人)	5,908,084	6,331,114	423,030
乗車料収入 (円)	1,583,556,281	1,617,964,162	34,407,881

令和5年度は2シーズン制ダイヤを継続し、営業路線は218.3キロメートル、運行系統数は夏ダイヤは157系統と前年度から1系統の増、冬ダイヤは161系統と5系統の増となった。

期末実在車両数は前年度から1両減の139両となったが、車両の更新に合わせ10両の大型ノンステップバスを購入し、バリアフリー対応車両は134両(96.4パーセント)となった。

また、前年度に比較し、実車走行キロは14,132.5キロメートル、回送キロは15,485.8キロメートル増加し、年間輸送人員は423,030人増加した。乗車料収入は34,407,881円増加し、1,617,964,162円となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表 (仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む)

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
事業収益	2,270,920,000	2,144,946,554	△ 125,973,446
営業収益	1,871,991,000	1,746,519,116	△ 125,471,884
営業外収益	298,102,000	297,600,491	△ 501,509
特別利益	100,827,000	100,826,947	△ 53

## 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
事業費用	2,479,025,000	2,344,580,996	0	134,444,004
営業費用	2,431,666,600	2,301,502,737	0	130,163,863
営業外費用	43,758,400	42,298,729	0	1,459,671
特別損失	3,600,000	779,530	0	2,820,470

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	425,695,000	425,694,290	△ 710
企業債	218,900,000	218,900,000	0
国庫(県)補助金	7,700,000	7,700,000	0
他会計補助金	198,630,000	198,629,000	△ 1,000
投資	465,000	465,290	290

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	472,319,000	472,318,457	0	543
建設改良費	226,968,000	226,967,900	0	100
企業債償還金	198,630,000	198,629,707	0	293
投資	471,000	470,850	0	150
他会計長期借入金返還金	46,250,000	46,250,000	0	0

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和5年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

建設改良費

(限度額) 218,900,000円 (借入額) 218,900,000円

特別減収対策

(限度額) 184,000,000円 (借入額) 184,000,000円

### ② 一時借入金

(限度額) 1,200,000,000円 (最高借入額) 0円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,251,644,000円 (決算額) 1,200,295,970円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額				
(限度額)	129,000円	(購入額)	75,900円	

### 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第11表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	1,619,397,737	1,659,831,029	40,433,292	2.5
営業費用 ②	2,350,582,557	2,238,521,736	△ 112,060,821	△ 4.8
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 731,184,820	△ 578,690,707	152,494,113	20.9
営業外収益 ③	565,120,054	297,045,953	△ 268,074,101	△ 47.4
営業外費用 ④	21,038,089	20,646,271	△ 391,818	△ 1.9
経常利益 (△損失) ( (①+③)-(②+④) )	△ 187,102,855	△ 302,291,025	△ 115,188,170	△ 61.6
特別利益 ⑤	114,985,053	100,826,947	△ 14,158,106	△ 12.3
特別損失 ⑥	24,457,981	708,677	△ 23,749,304	△ 97.1
総収益 A (①+③+⑤)	2,299,502,844	2,057,703,929	△ 241,798,915	△ 10.5
総費用 B (②+④+⑥)	2,396,078,627	2,259,876,684	△ 136,201,943	△ 5.7
当年度純利益(△損失)(A-B)	△ 96,575,783	△ 202,172,755	△ 105,596,972	△ 109.3

[主な対前年度増減額]

営業収益

・運送収益 34,407,881 円 ( 2.2 %)

営業費用

・固定資産減価償却費 △ 94,303,396 円 ( △ 22.3 %)

営業外収益

・他会計補助金 △ 181,311,067 円 ( △ 80.4 %)

営業外費用

・雑支出 △ 1,453,143 円 ( △ 7.1 %)

特別利益

・その他特別利益 △ 13,164,201 円 ( △ 11.5 %)

特別損失

・過年度損益修正損 △ 23,749,304 円 ( △ 97.1 %)



## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第14表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	99,067,142	△ 294,719,456	△ 393,786,598
投資活動	66,315,990	△ 11,016	△ 66,327,006
財務活動	168,924,834	158,020,293	△ 10,904,541
資金増加額（又は減少額）	334,307,966	△ 136,710,179	△ 471,018,145
資金期首残高	54,690,047	388,998,013	334,307,966
資金期末残高	388,998,013	252,287,834	△ 136,710,179

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 △ 240,060,107 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 42,715,886 円

財務活動

・その他の企業債による収入 △ 81,200,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第15表】

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率（％）	84.8 〈 89.7 〉	92.1 〈 96.8 〉	86.6 〈 - 〉
営業収支比率（％）	72.9 〈 76.9 〉	68.9 〈 83.4 〉	74.1 〈 - 〉
累積欠損金比率（％）	169.2 〈 66.5 〉	173.0 〈 64.7 〉	181.0 〈 - 〉
乗車効率（％）	9.5 〈 15.4 〉	9.1 〈 16.8 〉	10.6 〈 - 〉

※ 〈 〉内の数値は公営企業平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し5.5ポイント低下し、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）は前年度に比較し5.2ポイント上昇した。累積欠損金比率（営業収益に対する累積欠損金の割合）は、前年度に比較し8.0ポイント上昇している。

また、乗車効率（バスの乗車定員に対する輸送人員の割合）は、前年度に比較し1.5ポイント上昇している。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和5年度は、前年度と比較して、事業収益が2億4,179万円（10.5パーセント）減少し20億5,770万円、事業費用は1億3,620万円（5.7パーセント）減少し22億5,987万円となり、当年度純損失は1億559万円増加の2億217万円となった。

営業外収益において退職者の減少に伴う他会計補助金等の減少があり、純損失額は増加しているが、運送収益をみると、輸送人員が約633万人と前年度から約42万人増加したことが寄与し、生活路線維持負担金を除いた純運送収益は1億2,232万円（10.8パーセント）増加の12億5,723万円となり、運送事業の改善を示している。

令和5年度の主な取組としては、バスの運賃表示器を利用したデジタルサイネージ広告を導入し、広告事業の強化を図ったほか、よく利用するバス停の便のみをスマートフォン等で表示できるWEBサービス「あおりマイ時刻表」の運用を開始し、利便性の向上が図られている。

既に導入されている地域連携ICカード「AOPASS（アオパス）」の取組については、他のICカードを含め年間利用割合が前年度から8.5ポイント増の54.2パーセントと着実に向上しており、スマートフォン等でバスの位置や運行情報をリアルタイムに確認できる「バスロケーションシステム」も好評で利便性の向上に貢献している。これらICTを活用した各種サービスの高齢者向け体験教室を開催するなど、サービスの利用拡大にも取り組んでいる。

また、バリアフリー化の推進を図るため、大型ノンステップバス10両を新たに購入し、うち5両は中古車を購入することで経費を抑制しながら、老朽化した車両の更新を加速させたことにより、バリアフリー対応車両の割合は前年度比7.8ポイント増の96.4パーセントとなっている。バス利用者を雨風や雪から守る待合所整備や積雪地という地域の特性を踏まえた夏タイヤと冬タイヤを設定する2シーズン制タイヤを継続するなど、「青森市自動車運送事業経営戦略（2021-2030）」に基づくバス路線の維持やサービスレベルの維持・向上のための取組が着実に実行されており、利便性が大きく向上している。

本市の自動車運送事業については、人口減少・少子化の影響や全国的なバス運転乗務員不足など、厳しい経営環境に直面する一方で、年間約633万人が利用する市営バスは、通勤や通学、通院、買い物など生活に欠かせない「市民の足」であり、高齢者など公共交通に頼らざるを得ない方々の移動手段としても重要な役割を担っている。

令和5年度はコロナ禍から社会経済活動や日常生活が平常に戻りつつあることに加え、サービス向上に向けた様々な取組が利用者の増加につながっており、今後も、経営戦略に掲げられた各種取組の適切な進行管理を行うとともに、利用者のニーズを的確に捉えながら、効果的、効率的な路線運用を図ることにより、持続可能な経営に努められたい。

合わせて、路線維持に必要なバス運転乗務員の確保について、委託運行の推進とのバランスを図りながら検討を進めるとともに、引き続き職員一人ひとりが、安全・安心・快適を心掛け、すべてのバス利用者に信頼される輸送サービスの提供に努められたい。

# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第18表】

項目	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	219,492	216,756	△ 2,736
普及率（％）	81.57	81.77	0.20
汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）	29,485,162	29,712,716	227,554
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	21,531,742	21,486,746	△ 44,996
有収率（％）	73.03	72.31	△ 0.72

令和5年度は、処理区域内人口が前年度に比較し2,736人（1.2パーセント）減少となったが、行政区域内の人口の減少に伴い、普及率は0.20ポイント上昇し、81.77パーセントとなった。

また、汚水処理水量は増加、年間有収水量は減少し、有収率は0.72ポイント低下し、72.31パーセントとなった。

## 2 予算執行状況

### （1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
下水道事業収益	9,134,549,000	9,059,490,072	△ 75,058,928
営業収益	5,539,490,000	5,459,140,897	△ 80,349,103
営業外収益	3,341,286,000	3,335,566,741	△ 5,719,259
特別利益	253,773,000	264,782,434	11,009,434

#### 収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
下水道事業費用	7,761,120,000	7,616,267,973	0	144,852,027
営業費用	6,821,779,947	6,711,169,788	0	110,610,159
営業外費用	939,340,053	905,098,185	0	34,241,868

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	5,123,710,000	4,884,105,770	△ 239,604,230
企業債	3,594,100,000	3,461,000,000	△ 133,100,000
補助金	1,519,653,000	1,412,558,840	△ 107,094,160
負担金等	9,957,000	10,546,930	589,930

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	9,154,371,000	8,908,183,581	206,924,000	39,263,419
建設改良費	1,845,449,000	1,599,261,937	206,924,000	39,263,063
企業債償還金	7,308,922,000	7,308,921,644	0	356

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和5年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

#### ア 下水道事業

(限度額) 715,700,000円 (借入額) 584,900,000円

#### イ 流域下水道事業

(限度額) 14,500,000円 (借入額) 12,300,000円

#### ウ 下水道資本費平準化債

(限度額) 1,012,800,000円 (借入額) 1,012,800,000円

#### エ 下水道資本費平準化債 (借換分)

(限度額) 834,000,000円 (借入額) 834,000,000円

#### オ 下水道事業債 (特別措置分)

(限度額) 326,000,000円 (借入額) 326,000,000円

#### カ 下水道事業債 (特別措置分) (借換分)

(限度額) 517,900,000円 (借入額) 517,900,000円

### ② 一時借入金

(限度額) 4,500,000,000円 (最高借入額) 1,900,000,000円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 715,231,000円 (決算額) 692,070,568円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 0円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第16表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	4,996,451,496	5,066,935,041	70,483,545	1.4
営業費用 ②	6,721,682,253	6,573,203,034	△ 148,479,219	△ 2.2
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 1,725,230,757	△ 1,506,267,993	218,962,764	12.7
営業外収益 ③	2,911,933,247	3,330,626,237	418,692,990	14.4
営業外費用 ④	773,329,594	717,816,467	△ 55,513,127	△ 7.2
経常利益 (△損失) ( (①+③)-(②+④) )	413,372,896	1,106,541,777	693,168,881	167.7
特別利益 ⑤	162,324,549	264,782,434	102,457,885	63.1
特別損失 ⑥	1,615,207	—	△ 1,615,207	—
総収益 A (①+③+⑤)	8,070,709,292	8,662,343,712	591,634,420	7.3
総費用 B (②+④+⑥)	7,496,627,054	7,291,019,501	△ 205,607,553	△ 2.7
当年度純利益(△損失) (A-B)	574,082,238	1,371,324,211	797,241,973	138.9

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・雨水処理負担金 54,124,000円 ( 5.1%)

営業費用

・減価償却費 △ 186,566,056円 ( △ 3.9%)

営業外収益

・他会計補助金 525,262,305円 ( 195.1%)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 78,997,787円 ( △ 10.9%)

特別利益

・長期前受金戻入 102,457,885円 ( 63.1%)



## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第19表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	2,165,288,993	3,963,033,837	1,797,744,844
投資活動	346,982,509	△ 104,258,279	△ 451,240,788
財務活動	△ 2,635,705,591	△ 3,967,521,644	△ 1,331,816,053
資金増加額（又は減少額）	△ 123,434,089	△ 108,746,086	14,688,003
資金期首残高	277,089,899	153,655,810	△ 123,434,089
資金期末残高	153,655,810	44,909,724	△ 108,746,086

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 950,431,591 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 575,217,371 円

財務活動

・一時借入金の増減額 △ 1,050,000,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第20表】

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率（％）	103.90 〈 109.32 〉	105.52 〈 108.33 〉	115.18 〈 - 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	1,254.73 〈 874.02 〉	1,112.45 〈 827.43 〉	1,041.95 〈 - 〉
経費回収率（％）	97.36 〈 100.32 〉	96.75 〈 99.71 〉	97.15 〈 - 〉
管渠老朽化率（％）	11.68 〈 6.01 〉	12.71 〈 6.84 〉	13.61 〈 - 〉
管渠改善率（％）	0.06 〈 0.22 〉	0.02 〈 0.23 〉	0.02 〈 - 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し9.66ポイント上昇し、企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、前年度に比較し70.5ポイント低下している。

経費回収率（使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す割合）は、前年度に比較して0.4ポイント上昇している。

また、管渠老朽化率（法定耐用年数を越えた管渠延長の割合）は、前年度に比較し0.9ポイント上昇し、管渠改善率（当該年度に更新した管渠の割合）は、前年度と同じ割合となっている。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和5年度は、総収益が雨水処理負担金、他会計補助金等の増加により前年度に比較し5億9,163万円（7.3パーセント）増加の86億6,234万円、総費用が減価償却費、企業債利息の負担減少等により前年度に比較し2億560万円（2.7パーセント）減少の72億9,101万円となり、当年度純利益は前年度に比較し7億9,724万円（138.9パーセント）増加の13億7,132万円となった。

下水道事業は、昭和41年度より供用を開始しているが、標準的な耐用年数を超過した設備が多数存在する状況のため、令和3年度に青森市下水道ストックマネジメント計画を策定し、国からの交付金を活用しながら、設備の重要性や故障時のリスク等を考慮し、順次改築する設備を選定し工事を実施している。

令和5年度は、持続可能な汚水処理システムの構築に向けた処理区の見直しを行い、未普及地域解消に向けた下水道整備として、新城分区、平岡分区、三内分区、妙見分区及び浪岡分区において、延長906mの汚水管路新設工事を実施している。また、更新改修工事として、蜷貝ポンプ場汚水沈砂池設備改築工事、八重田浄化センター自家発電設備改築工事を実施し、公共下水道事業の初期に建設された蜷貝排水区において、昨年度に引き続き、管渠更生工事を計画的に進めている。

下水道事業を安定的かつ継続的に経営していくことを目的に策定した「青森市下水道事業経営戦略」を令和5年3月に改定し、将来的に持続可能な下水道サービスを目指して「将来を見据えた下水道事業経営の健全化」、「下水道整備の最適化・平準化」及び「下水道施設の持続可能な維持管理」を3つの経営方針として定めている。

この改定版において、経営戦略の取組の進捗状況及び達成状況を、その確認・検証として、毎年度、客観的評価・分析を行うとともに、PDCAサイクルを活用し、処理人口減少等を踏まえた新たな課題や周辺環境の変化を反映しながら、5年以内に定期的な見直しを行うことで継続的に改善を図っていくこととしている。

本市の下水道事業については、企業債の償還負担が大きく、今後も高水準の償還が続く厳しい財政状況にある。改定した「青森市下水道事業経営戦略」に基づき、更なる機動性発揮による経営基盤の強化や企業運営の効率化を推進するとともに、適正な污水排除・処理機能の確保により、公共用水域の水質を保全し衛生的な生活環境の維持向上に努められたい。

# 農業集落排水事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第23表】

項目	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	6,174	6,110	△ 64
汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）	453,550	441,099	△ 12,451
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	394,951	403,402	8,451
有収率（%）	87.08	91.45	4.37

令和5年度は、処理区域内人口が前年度に比較し64人（1.0パーセント）減少となった。

また、汚水処理水量は前年度に比較し下水道管に侵入する雨水や地下水等が少なかったため減少し、年間有収水量は汚水処理水量の減少等のため増加した。有収率は4.37ポイント上昇し91.45パーセントとなった。

## 2 予算執行状況

### （1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
農業集落排水事業収益	368,392,000	367,187,917	△ 1,204,083
営業収益	84,786,000	83,570,011	△ 1,215,989
営業外収益	283,606,000	283,617,906	11,906

#### 収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
農業集落排水事業費用	326,777,000	308,799,218	0	17,977,782
営業費用	285,988,950	279,753,055	0	6,235,895
営業外費用	30,788,000	29,046,163	0	1,741,837
予備費	10,000,050	0	0	10,000,050

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	円 119,300,000	円 119,200,000	円 △ 100,000
企業債	119,300,000	119,200,000	△ 100,000

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	円 258,526,000	円 258,525,966	円 0	円 34
企業債償還金	258,526,000	258,525,966	0	34

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和5年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

#### ア 農業集落排水資本費平準化債

(限度額) 77,400,000円 (借入額) 77,300,000円

#### イ 農業集落排水資本費平準化債 (借換分)

(限度額) 41,900,000円 (借入額) 41,900,000円

### ② 一時借入金

(限度額) 210,000,000円 (最高借入額) 0円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 21,607,000円 (決算額) 21,347,960円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第21表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	74,721,934	75,976,960	1,255,026	1.7
営業費用 ②	286,193,624	272,234,591	△ 13,959,033	△ 4.9
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 211,471,690	△ 196,257,631	15,214,059	7.2
営業外収益 ③	290,817,308	283,617,138	△ 7,200,170	△ 2.5
営業外費用 ④	32,893,049	28,970,808	△ 3,922,241	△ 11.9
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	46,452,569	58,388,699	11,936,130	25.7
特別利益 ⑤				
特別損失 ⑥				
総収益 A (①+③+⑤)	365,539,242	359,594,098	△ 5,945,144	△ 1.6
総費用 B (②+④+⑥)	319,086,673	301,205,399	△ 17,881,274	△ 5.6
当年度純利益(△損失) (A-B)	46,452,569	58,388,699	11,936,130	25.7

[主な対前年度増減額]

営業収益

- ・ 農業集落排水施設使用料 1,246,756 円 ( 1.7 %)

営業費用

- ・ 総係費 △ 15,762,308 円 ( △ 56.8 %)

営業外収益

- ・ 長期前受金戻入 △ 6,029,225 円 ( △ 6.0 %)

営業外費用

- ・ 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 3,556,300 円 ( △ 13.7 %)



## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第24表】

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	125,119,254	133,074,975	7,955,721
投資活動	2,016,644	0	△ 2,016,644
財務活動	△ 130,439,145	△ 139,325,966	△ 8,886,821
資金増加額（又は減少額）	△ 3,303,247	△ 6,250,991	△ 2,947,744
資金期首残高	27,237,685	23,934,438	△ 3,303,247
資金期末残高	23,934,438	17,683,447	△ 6,250,991

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未収金の増減額 37,743,482 円

投資活動

・国庫補助金等による収入 △ 2,016,644 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △ 10,300,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第25表】

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率（％）	115.73 〈 106.07 〉	114.56 〈 105.50 〉	119.39 〈 — 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	1,240.43 〈 791.76 〉	1,148.91 〈 900.82 〉	1,072.65 〈 — 〉
経費回収率（％）	78.96 〈 56.26 〉	69.02 〈 52.94 〉	77.42 〈 — 〉
管渠老朽化率（％）	0.00 〈 0.00 〉	0.00 〈 0.00 〉	0.00 〈 — 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し4.83ポイント上昇し、企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、前年度に比較し76.26ポイント低下している。

経費回収率（使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す割合）は、前年度に比較して8.4ポイント上昇している。

また、管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠延長の割合）は、法定耐用年数を超えた

管渠がないことから、前年度と同じ割合になっている。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和5年度は、総収益が前年度に比較し594万円（1.6パーセント）減少の3億5,959万円、総費用が前年度に比較し1,788万円（5.6パーセント）減少の3億120万円で、当年度純利益が前年度に比較し1,193万円（25.7パーセント）増加の5,838万円となった。

令和5年度の水洗化率は88.77パーセントで、処理区域内人口の減少はあるものの、毎年上昇している。経費回収率（使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標）が77.42パーセントと100パーセントを下回っているため、現状一般会計からの補助金で経費の一部が賄われている。

農業集落排水事業は、平成7年度から供用開始され、法定耐用年数50年に対し、28年の経過であり、管渠老朽化率0.00パーセントとなっている。設備に関しては、法定耐用年数を超える管渠がないため、建設改良は行われておらず、各処理区域内のマンホールポンプや処理場の機能確保、衛生的な生活環境の確保に重点が置かれている。

農業集落排水事業を安定的かつ継続的に経営していくことを目的に策定した「青森市下水道事業経営戦略」を令和5年3月に改定し、将来的に持続可能な下水道サービスを目指して「将来を見据えた下水道事業経営の健全化」、「下水道整備の最適化・平準化」及び「下水道施設の持続可能な維持管理」を3つの経営方針として定めている。

この改定版において、経営戦略の取組の進捗状況及び達成状況を、その確認・検証として、毎年度、客観的評価・分析を行うとともに、PDCAサイクルを活用し、処理人口減少を踏まえた新たな課題や周辺環境の変化を反映しながら、5年以内に定期的な見直しを行うことで継続的に改善を図っていくこととしている。

本市の農業集落排水事業については、今後、老朽化する農業集落排水施設の改築・更新が必要となる。企業債の償還金が大きな負担とならぬよう平準化するために、下水道施設への接続も含めた「汚水処理の最適化」、「発生対応型維持管理から予防保全型維持管理への移行」について検討を進めトータルコストの低減に努めながら、各種事業を着実に推し進め、適正な汚水処理、公共用水域の水質保全、衛生的な生活環境を確保しつつ、持続可能な事業運営に努められたい。

# 決算審査資料

## 【病院事業会計】

第 1-1 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（市民病院）	40
第 1-2 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）	42
第 2-1 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（市民病院）	44
第 2-2 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）	46
第 3-1 表	病院事業実績対前年度比較表（市民病院）	48
第 3-2 表	病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）	49
第 3-3 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（市民病院）	50
第 3-4 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（浪岡病院）	52
第 4-1 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）	54
第 4-2 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）	55
第 5-1 表	病院事業経営分析表（市民病院）	56
第 5-2 表	病院事業経営分析表（浪岡病院）	58

## 【水道事業会計】

第 6 表	水道事業損益計算書対前年度比較表	60
第 7 表	水道事業貸借対照表対前年度比較表	62
第 8 表	水道事業実績対前年度比較表	64
第 9 表	水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	65
第 10 表	水道事業経営分析表	66

## 【自動車運送事業会計】

第 11 表	自動車運送事業損益計算書対前年度比較表	68
第 12 表	自動車運送事業貸借対照表対前年度比較表	70
第 13 表	自動車運送事業実績対前年度比較表	72
第 14 表	自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	73
第 15 表	自動車運送事業経営分析表	74

## 【下水道事業会計】

第 16 表	下水道事業損益計算書対前年度比較表	76
第 17 表	下水道事業貸借対照表対前年度比較表	78
第 18 表	下水道事業実績対前年度比較表	80
第 19 表	下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	81
第 20 表	下水道事業経営分析表	82

## 【農業集落排水事業会計】

第 21 表	農業集落排水事業損益計算書対前年度比較表	84
第 22 表	農業集落排水事業貸借対照表対前年度比較表	86
第 23 表	農業集落排水事業実績対前年度比較表	88
第 24 表	農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	89
第 25 表	農業集落排水事業経営分析表	90

## 病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 収 益</b>	7,949,255,147	74.7	8,325,062,388	80.8	375,807,241	4.7
(1) 入 院 収 益	5,381,762,986	50.6	5,594,385,148	54.3	212,622,162	4.0
(2) 外 来 収 益	2,065,247,721	19.4	2,195,640,047	21.3	130,392,326	6.3
(3) そ の 他 医 業 収 益	502,244,440	4.7	535,037,193	5.2	32,792,753	6.5
<b>2 医 業 外 収 益</b>	2,621,717,041	24.6	1,911,438,503	18.5	△ 710,278,538	△ 27.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,497	0.0	8,049	0.0	1,552	23.9
(2) 補 助 金	1,984,804,000	18.7	1,300,801,000	12.6	△ 684,003,000	△ 34.5
(3) 負 担 金	198,430,297	1.9	174,437,775	1.7	△ 23,992,522	△ 12.1
(4) 患 者 外 給 食 収 益	681,720	0.0	617,320	0.0	△ 64,400	△ 9.4
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	370,774,689	3.5	384,221,071	3.7	13,446,382	3.6
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	67,019,838	0.6	51,353,288	0.5	△ 15,666,550	△ 23.4
<b>3 高 等 看 護 学 院 事 業 収 益</b>	69,276,332	0.7	69,654,383	0.7	378,051	0.5
小 計 ( 経 常 収 益 )	10,640,248,520	100.0	10,306,155,274	100.0	△ 334,093,246	△ 3.1
<b>4 特 別 利 益</b>	533,659	0.0	1,186,237	0.0	652,578	122.3
(1) 他 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
(2) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	533,659	0.0	1,186,237	0.0	652,578	122.3
(4) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
合 計 ( 総 収 益 )	10,640,782,179	100.0	10,307,341,511	100.0	△ 333,440,668	△ 3.1

# 対前年度比較表（市民病院）

区 分	費 用						
	年 度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	
<b>1 医 業 費 用</b>	10,109,482,175	95.4	10,227,553,181	95.2	118,071,006	1.2	
(1) 給 与 費	5,412,961,587	51.1	5,335,639,173	49.6	△ 77,322,414	△ 1.4	
(2) 材 料 費	2,175,276,280	20.5	2,414,367,251	22.5	239,090,971	11.0	
(3) 経 費	1,682,042,434	15.9	1,656,736,213	15.4	△ 25,306,221	△ 1.5	
(4) 減 価 償 却 費	785,492,026	7.4	759,311,882	7.1	△ 26,180,144	△ 3.3	
(5) 資 産 減 耗 費	17,002,657	0.2	18,146,047	0.2	1,143,390	6.7	
(6) 研 究 研 修 費	36,707,191	0.3	43,352,615	0.4	6,645,424	18.1	
<b>2 医 業 外 費 用</b>	423,201,370	4.0	451,547,215	4.2	28,345,845	6.7	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,616,659	0.0	2,199,879	0.0	583,220	36.1	
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	34,904,450	0.3	36,061,466	0.3	1,157,016	3.3	
(3) 雑 損 失	386,680,261	3.6	413,285,870	3.8	26,605,609	6.9	
<b>3 高 等 看 護 学 院 事 業 費</b>	68,558,421	0.6	68,973,750	0.6	415,329	0.6	
小 計（経常費用）	10,601,241,966	100.0	10,748,074,146	100.0	146,832,180	1.4	
<b>4 特 別 損 失</b>	144,589	0.0	30,000	0.0	△ 114,589	△ 79.3	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	144,589	0.0	30,000	0.0	△ 114,589	△ 79.3	
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	
合 計（総費用）	10,601,386,555	100.0	10,748,104,146	100.0	146,717,591	1.4	

令和5年度

医業利益（△損失） 医業収益－医業費用 △ 1,902,490,793 円

経常利益（△損失） 経常収益－経常費用 △ 441,918,872 円

純利益（△損失） 総収益－総費用 △ 440,762,635 円

## 病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 収 益</b>	446,639,591	43.1	475,590,787	44.1	28,951,196	6.5
(1) 入 院 収 益	137,501,371	13.3	174,896,491	16.2	37,395,120	27.2
(2) 外 来 収 益	183,418,272	17.7	186,794,508	17.3	3,376,236	1.8
(3) そ の 他 医 業 収 益	125,719,948	12.1	113,899,788	10.6	△ 11,820,160	△ 9.4
<b>2 医 業 外 収 益</b>	587,527,044	56.7	602,064,647	55.9	14,537,603	2.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,713	0.0	2,396	0.0	△ 317	△ 11.7
(2) 補 助 金	58,671,860	5.7	29,217,000	2.7	△ 29,454,860	△ 50.2
(3) 負 担 金	451,271,000	43.6	485,368,000	45.0	34,097,000	7.6
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	672,500	0.1	—	—	△ 672,500	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	73,754,404	7.1	84,676,986	7.9	10,922,582	14.8
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	3,154,567	0.3	2,800,265	0.3	△ 354,302	△ 11.2
小 計 ( 経 常 収 益 )	1,034,166,635	99.9	1,077,655,434	100.0	43,488,799	4.2
<b>3 特 別 利 益</b>	1,173,410	0.1	123,156	0.0	△ 1,050,254	△ 89.5
(1) 他 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,173,410	0.1	123,156	0.0	△ 1,050,254	△ 89.5
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
合 計 ( 総 収 益 )	1,035,340,045	100.0	1,077,778,590	100.0	42,438,545	4.1

# 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	費 用						
	年 度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	
<b>1 医 業 費 用</b>	1,010,622,551	92.6	1,037,361,772	92.1	26,739,221	2.6	
(1) 給 与 費	591,551,212	54.2	589,756,014	52.4	△ 1,795,198	△ 0.3	
(2) 材 料 費	58,050,647	5.3	61,710,227	5.5	3,659,580	6.3	
(3) 経 費	210,101,819	19.2	231,655,461	20.6	21,553,642	10.3	
(4) 減 価 償 却 費	148,920,137	13.6	152,376,618	13.5	3,456,481	2.3	
(5) 資 産 減 耗 費	914,816	0.1	887,823	0.1	△ 26,993	△ 3.0	
(6) 研 究 研 修 費	1,083,920	0.1	975,629	0.1	△ 108,291	△ 10.0	
<b>2 医 業 外 費 用</b>	80,673,532	7.4	88,422,561	7.9	7,749,029	9.6	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,109,500	0.7	8,663,861	0.8	554,361	6.8	
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	44,991,013	4.1	49,772,473	4.4	4,781,460	10.6	
(3) 雑 損 失	27,573,019	2.5	29,986,227	2.7	2,413,208	8.8	
小 計（経常費用）	1,091,296,083	99.9	1,125,784,333	100.0	34,488,250	3.2	
<b>3 特 別 損 失</b>	598,609	0.1	—	—	△ 598,609	—	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	31,227	0.0	—	—	△ 31,227	—	
(2) そ の 他 特 別 損 失	567,382	0.1	—	—	△ 567,382	—	
合 計（総費用）	1,091,894,692	100.0	1,125,784,333	100.0	33,889,641	3.1	

令和5年度

医業利益（△損失）	医業収益－医業費用	△ 561,770,985 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 48,128,899 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 48,005,743 円

## 病院事業貸借対照表

区 分	年 度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>							
1	固 定 資 産	6,463,622,945	76.9	6,097,828,519	75.5	△ 365,794,426	△ 5.7
(1)	有 形 固 定 資 産	6,008,867,350	71.5	5,639,221,327	69.8	△ 369,646,023	△ 6.2
	イ 土 地	1,071,748,100	12.7	1,071,748,100	13.3	0	0.0
	ロ 建 物	2,869,462,539	34.1	2,653,203,758	32.9	△ 216,258,781	△ 7.5
	ハ 構 築 物	171,857,160	2.0	183,056,132	2.3	11,198,972	6.5
	ニ 器 械 及 び 備 品	1,895,512,551	22.5	1,730,926,337	21.4	△ 164,586,214	△ 8.7
	ホ 車 両	287,000	0.0	287,000	0.0	0	0.0
	ヘ 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
(2)	無 形 固 定 資 産	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
	イ 電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
	ロ 下 水 道 加 入 権	—	—	—	—	—	—
(3)	投 資	454,515,595	5.4	458,367,192	5.7	3,851,597	0.8
	イ 長 期 前 払 消 費 税	454,504,555	5.4	458,356,152	5.7	3,851,597	0.8
	ロ そ の 他 投 資	11,040	0.0	11,040	0.0	0	0.0
2	流 動 資 産	1,946,072,120	23.1	1,978,409,776	24.5	32,337,656	1.7
(1)	現 金 預 金	308,553,884	3.7	287,027,562	3.6	△ 21,526,322	△ 7.0
(2)	未 収 金	1,535,293,546	18.3	1,591,331,516	19.7	56,037,970	3.6
	イ 未 収 金	1,545,225,499	18.4	1,600,757,520	19.8	55,532,021	3.6
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 9,931,953	△ 0.1	△ 9,426,004	△ 0.1	505,949	5.1
(3)	貯 蔵 品	102,224,690	1.2	100,050,698	1.2	△ 2,173,992	△ 2.1
<b>資 産 合 計</b>		8,409,695,065	100.0	8,076,238,295	100.0	△ 333,456,770	△ 4.0

# 対前年度比較表(市民病院)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	4,842,531,936	57.6	4,773,988,109	59.1	△ 68,543,827	△ 1.4
(1) 企 業 債	1,627,908,455	19.4	1,463,565,156	18.1	△ 164,343,299	△ 10.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,301,816,517	15.5	1,164,349,774	14.4	△ 137,466,743	△ 10.6
ロ その他の企業債	326,091,938	3.9	299,215,382	3.7	△ 26,876,556	△ 8.2
(2) 他 会 計 借 入 金	574,430,000	6.8	574,430,000	7.1	0	0.0
(3) 引 当 金	2,640,193,481	31.4	2,735,992,953	33.9	95,799,472	3.6
イ 退職給付引当金	2,640,193,481	31.4	2,735,992,953	33.9	95,799,472	3.6
4 流 動 負 債	2,757,794,316	32.8	2,943,942,898	36.5	186,148,582	6.7
(1) 一 時 借 入 金	600,000,000	7.1	1,300,000,000	16.1	700,000,000	116.7
(2) 企 業 債	752,429,389	8.9	599,365,825	7.4	△ 153,063,564	△ 20.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	725,606,505	8.6	572,489,269	7.1	△ 153,117,236	△ 21.1
ロ その他の企業債	26,822,884	0.3	26,876,556	0.3	53,672	0.2
(3) 未 払 金	1,020,510,912	12.1	613,276,528	7.6	△ 407,234,384	△ 39.9
(4) 引 当 金	317,526,196	3.8	365,157,783	4.5	47,631,587	15.0
イ 賞与引当金	265,851,594	3.2	306,692,916	3.8	40,841,322	15.4
ロ 法定福利費引当金	51,674,602	0.6	58,464,867	0.7	6,790,265	13.1
(5) その他流動負債	67,327,819	0.8	66,142,762	0.8	△ 1,185,057	△ 1.8
5 繰 延 収 益	101,790,096	1.2	88,175,341	1.1	△ 13,614,755	△ 13.4
(1) 長 期 前 受 金	3,842,299,481	45.7	4,213,152,481	52.2	370,853,000	9.7
イ 建設改良出資金	85,098,606	1.0	86,899,606	1.1	1,801,000	2.1
ロ 企業債償還出資金	3,359,031,000	39.9	3,726,461,000	46.1	367,430,000	10.9
ハ 国庫補助金	137,796,331	1.6	137,796,331	1.7	0	0.0
ニ 県補助金	157,486,414	1.9	157,486,414	1.9	0	0.0
ホ その他前受金	102,887,130	1.2	104,509,130	1.3	1,622,000	1.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,740,509,385	△ 44.5	△ 4,124,977,140	△ 51.1	△ 384,467,755	△ 10.3
イ 建設改良出資金収益化累計額	△ 68,415,359	△ 0.8	△ 71,828,432	△ 0.9	△ 3,413,073	△ 5.0
ロ 企業債償還出資金収益化累計額	△ 3,359,031,000	△ 39.9	△ 3,726,461,000	△ 46.1	△ 367,430,000	△ 10.9
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 114,955,602	△ 1.4	△ 119,135,619	△ 1.5	△ 4,180,017	△ 3.6
ニ 県補助金収益化累計額	△ 106,687,691	△ 1.3	△ 114,493,939	△ 1.4	△ 7,806,248	△ 7.3
ホ その他前受金収益化累計額	△ 91,419,733	△ 1.1	△ 93,058,150	△ 1.2	△ 1,638,417	△ 1.8
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,702,116,348</b>	<b>91.6</b>	<b>7,806,106,348</b>	<b>96.7</b>	<b>103,990,000</b>	<b>1.4</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	5,290,710,738	62.9	5,290,710,738	65.5	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	5,290,710,738	62.9	5,290,710,738	65.5	0	0.0
7 剰 余 金	△ 4,583,132,021	△ 54.5	△ 5,020,578,791	△ 62.2	△ 437,446,770	△ 9.5
(1) 資 本 剰 余 金	24,987,778	0.3	28,303,643	0.4	3,315,865	13.3
イ 受贈財産評価額	24,987,778	0.3	28,303,643	0.4	3,315,865	13.3
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 4,608,119,799	△ 54.8	△ 5,048,882,434	△ 62.5	△ 440,762,635	△ 9.6
イ 当年度未処分利益剰余金 ( △ 当年度未処理欠損金 )	△ 4,608,119,799	△ 54.8	△ 5,048,882,434	△ 62.5	△ 440,762,635	△ 9.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>707,578,717</b>	<b>8.4</b>	<b>270,131,947</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 437,446,770</b>	<b>△ 61.8</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>8,409,695,065</b>	<b>100.0</b>	<b>8,076,238,295</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 333,456,770</b>	<b>△ 4.0</b>

## 病院事業貸借対照表

区 分	年 度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>							
1	固 定 資 産	2,756,697,416	94.6	2,708,208,530	94.7	△ 48,488,886	△ 1.8
(1)	有 形 固 定 資 産	2,581,063,563	88.5	2,568,959,845	89.8	△ 12,103,718	△ 0.5
	イ 土 地	1,318,923	0.0	1,318,923	0.0	0	0.0
	ロ 建 物	2,124,574,652	72.9	2,053,688,003	71.8	△ 70,886,649	△ 3.3
	ハ 構 築 物	—	—	194,516,000	6.8	194,516,000	—
	ニ 器 械 及 び 備 品	376,805,330	12.9	313,533,512	11.0	△ 63,271,818	△ 16.8
	ホ 車 両	7,564,658	0.3	5,903,407	0.2	△ 1,661,251	△ 22.0
	ヘ 建 設 仮 勘 定	70,800,000	2.4	—	—	△ 70,800,000	—
(2)	無 形 固 定 資 産	20,225	0.0	—	—	△ 20,225	—
	イ 電 話 加 入 権	—	—	—	—	—	—
	ロ 下 水 道 加 入 権	20,225	0.0	—	—	△ 20,225	—
(3)	投 資	175,613,628	6.0	139,248,685	4.9	△ 36,364,943	△ 20.7
	イ 長 期 前 払 消 費 税	175,588,678	6.0	139,223,735	4.9	△ 36,364,943	△ 20.7
	ロ そ の 他 投 資	24,950	0.0	24,950	0.0	0	0.0
2	流 動 資 産	158,882,168	5.4	151,990,970	5.3	△ 6,891,198	△ 4.3
(1)	現 金 預 金	72,555,704	2.5	62,791,167	2.2	△ 9,764,537	△ 13.5
(2)	未 収 金	74,501,394	2.6	79,539,320	2.8	5,037,926	6.8
	イ 未 収 金	74,790,392	2.6	79,797,867	2.8	5,007,475	6.7
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 288,998	△ 0.0	△ 258,547	△ 0.0	30,451	10.5
(3)	貯 蔵 品	11,825,070	0.4	9,660,483	0.3	△ 2,164,587	△ 18.3
<b>資 産 合 計</b>		2,915,579,584	100.0	2,860,199,500	100.0	△ 55,380,084	△ 1.9

# 対前年度比較表(浪岡病院)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	2,872,310,278	98.5	2,876,277,641	100.6	3,967,363	0.1
(1) 企 業 債	2,348,767,162	80.6	2,334,843,658	81.6	△ 13,923,504	△ 0.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,299,660,798	78.9	2,289,784,649	80.1	△ 9,876,149	△ 0.4
ロ その他の企業債	49,106,364	1.7	45,059,009	1.6	△ 4,047,355	△ 8.2
(2) 他 会 計 借 入 金	165,000,000	5.7	165,000,000	5.8	0	0.0
(3) 引 当 金	358,543,116	12.3	376,433,983	13.2	17,890,867	5.0
イ 退職給付引当金	358,543,116	12.3	376,433,983	13.2	17,890,867	5.0
4 流 動 負 債	273,026,815	9.4	278,237,797	9.7	5,210,982	1.9
(1) 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-
(2) 企 業 債	131,214,668	4.5	160,441,041	5.6	29,226,373	22.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127,175,395	4.4	156,393,686	5.5	29,218,291	23.0
ロ その他の企業債	4,039,273	0.1	4,047,355	0.1	8,082	0.2
(3) 未 払 金	99,165,772	3.4	77,185,224	2.7	△ 21,980,548	△ 22.2
(4) 引 当 金	35,910,018	1.2	38,071,664	1.3	2,161,646	6.0
イ 賞与引当金	30,046,002	1.0	31,871,589	1.1	1,825,587	6.1
ロ 法定福利費引当金	5,864,016	0.2	6,200,075	0.2	336,059	5.7
(5) その他流動負債	6,736,357	0.2	2,539,868	0.1	△ 4,196,489	△ 62.3
5 繰 延 収 益	287,890,538	9.9	271,337,852	9.5	△ 16,552,686	△ 5.7
(1) 長 期 前 受 金	575,942,588	19.8	644,066,888	22.5	68,124,300	11.8
イ 建設改良出資金	57,482,887	2.0	58,872,187	2.1	1,389,300	2.4
ロ 企業債償還出資金	248,859,000	8.5	314,587,000	11.0	65,728,000	26.4
ハ 国庫補助金	20,000,000	0.7	20,000,000	0.7	0	0.0
ニ 県 補 助 金	241,253,000	8.3	241,253,000	8.4	0	0.0
ホ その他前受金	8,347,701	0.3	9,354,701	0.3	1,007,000	12.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 288,052,050	△ 9.9	△ 372,729,036	△ 13.0	△ 84,676,986	△ 29.4
イ 建設改良出資金収益化累計額	△ 23,915,468	△ 0.8	△ 31,332,185	△ 1.1	△ 7,416,717	△ 31.0
ロ 企業債償還出資金収益化累計額	△ 248,859,000	△ 8.5	△ 314,587,000	△ 11.0	△ 65,728,000	△ 26.4
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 6,428,618	△ 0.2	△ 9,642,927	△ 0.3	△ 3,214,309	△ 50.0
ニ 県補助金収益化累計額	△ 8,644,270	△ 0.3	△ 15,010,237	△ 0.5	△ 6,365,967	△ 73.6
ホ その他前受金収益化累計額	△ 204,694	△ 0.0	△ 2,156,687	△ 0.1	△ 1,951,993	△ 953.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,433,227,631</b>	<b>117.8</b>	<b>3,425,853,290</b>	<b>119.8</b>	<b>△ 7,374,341</b>	<b>△ 0.2</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	731,529,822	25.1	731,529,822	25.6	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	731,529,822	25.1	731,529,822	25.6	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,249,177,869	△ 42.8	△ 1,297,183,612	△ 45.4	△ 48,005,743	△ 3.8
(1) 資 本 剰 余 金	9,550	0.0	9,550	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	9,550	0.0	9,550	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 1,249,187,419	△ 42.8	△ 1,297,193,162	△ 45.4	△ 48,005,743	△ 3.8
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,249,187,419	△ 42.8	△ 1,297,193,162	△ 45.4	△ 48,005,743	△ 3.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 517,648,047</b>	<b>△ 17.8</b>	<b>△ 565,653,790</b>	<b>△ 19.8</b>	<b>△ 48,005,743</b>	<b>△ 9.3</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>2,915,579,584</b>	<b>100.0</b>	<b>2,860,199,500</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 55,380,084</b>	<b>△ 1.9</b>

## 病院事業実績対前年度比較表（市民病院）

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減
延患者数	人	257,977	256,403	△ 1,574
年延入院患者数	人	86,810	85,338	△ 1,472
年延外来患者数	人	171,167	171,065	△ 102
入院診療日数	日	365	366	1
外来診療日数	日	243	243	0
1日平均患者数	人	942	937	△ 5
1日平均入院患者数	人	238	233	△ 5
1日平均外来患者数	人	704	704	0
入院収益	円	5,381,762,986	5,594,385,148	212,622,162
外来収益	円	2,065,247,721	2,195,640,047	130,392,326
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 61,995	65,556	3,561
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 12,066	12,835	769

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減
延患者数	人	36,625	36,132	△ 493
年延入院患者数	人	4,791	6,493	1,702
年延外来患者数	人	31,834	29,639	△ 2,195
入院診療日数	日	365	366	1
外来診療日数	日	266	266	0
1日平均患者数	人	133	129	△ 4
1日平均入院患者数	人	13	18	5
1日平均外来患者数	人	120	111	△ 9
入院収益	円	137,501,371	174,896,491	37,395,120
外来収益	円	183,418,272	186,794,508	3,376,236
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 28,700	26,936	△ 1,764
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 5,762	6,302	540

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

区 分		延 患 者 数			令和4年度 円
		令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	
糖尿病・内分泌 内 科	入 院	人	人	人	円
	外 来	13,014	12,763	△ 251	593,858,069
	計	20,740	22,381	1,641	241,973,354
循 環 器 内 科	入 院	8,597	7,739	△ 858	645,696,006
	外 来	8,564	8,737	173	139,164,676
	計	17,161	16,476	△ 685	784,860,682
消 化 器 内 科	入 院	11,644	11,757	113	635,051,862
	外 来	20,360	19,796	△ 564	395,299,306
	計	32,004	31,553	△ 451	1,030,351,168
精 神 神 経 科	外 来	533	469	△ 64	0
	計	533	469	△ 64	0
小 児 科	入 院	2,310	3,132	822	116,239,938
	外 来	8,924	9,910	986	102,455,944
	計	11,234	13,042	1,808	218,695,882
N I C U	入 院	134	98	△ 36	5,030,570
	計	134	98	△ 36	5,030,570
外 科	入 院	13,450	12,597	△ 853	938,952,918
	外 来	13,269	13,278	9	338,177,322
	計	26,719	25,875	△ 844	1,277,130,240
整 形 外 科	入 院	16,366	15,646	△ 720	1,001,106,529
	外 来	27,649	28,270	621	197,022,675
	計	44,015	43,916	△ 99	1,198,129,204
脳 神 経 外 科	入 院	6,003	6,977	974	445,096,622
	外 来	5,146	5,435	289	62,251,764
	計	11,149	12,412	1,263	507,348,386
心 臓 血 管 外 科	入 院	3,018	2,853	△ 165	339,117,738
	外 来	2,771	2,673	△ 98	24,751,603
	計	5,789	5,526	△ 263	363,869,341
皮 膚 科	入 院	858	0	△ 858	33,200,460
	外 来	12,995	9,878	△ 3,117	55,823,552
	計	13,853	9,878	△ 3,975	89,024,012
ひ 尿 器 科	入 院	4,909	5,778	869	251,077,398
	外 来	10,839	11,568	729	298,238,764
	計	15,748	17,346	1,598	549,316,162
産 婦 人 科	入 院	5,235	4,447	△ 788	294,122,794
	外 来	9,918	9,286	△ 632	77,552,580
	計	15,153	13,733	△ 1,420	371,675,374
眼 科	入 院	178	240	62	16,689,466
	外 来	3,237	3,372	135	17,968,348
	計	3,415	3,612	197	34,657,814
耳 鼻 い ん こ う 科	入 院	1,024	1,233	209	62,246,576
	外 来	5,017	6,176	1,159	38,806,009
	計	6,041	7,409	1,368	101,052,585
リハビリテーション科	外 来	11,892	11,838	△ 54	2,453,984
	計	11,892	11,838	△ 54	2,453,984
放 射 線 科	外 来	3,438	2,497	△ 941	39,221,155
	計	3,438	2,497	△ 941	39,221,155
麻 酔 科	外 来	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	入 院	70	78	8	4,276,040
	外 来	3,728	3,623	△ 105	22,925,629
	計	3,798	3,701	△ 97	27,201,669
病 理 診 断 科	外 来	0	0	0	735,000
	計	0	0	0	735,000
形 成 外 科	外 来	2,147	1,878	△ 269	10,426,056
	計	2,147	1,878	△ 269	10,426,056
計 ( 入 院 )		86,810	85,338	△ 1,472	5,381,762,986
計 ( 外 来 )		171,167	171,065	△ 102	2,065,247,721
合 計		257,977	256,403	△ 1,574	7,447,010,707

## (診療科別患者数・収益) (市民病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和5年度	対前年度 比較増減	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
596,145,230	2,287,161	45,632	46,709	1,077
253,749,759	11,776,405	11,667	11,338	△ 329
849,894,989	14,063,566	24,762	24,183	△ 579
604,598,638	△ 41,097,368	75,107	78,124	3,017
140,379,794	1,215,118	16,250	16,067	△ 183
744,978,432	△ 39,882,250	45,735	45,216	△ 519
648,557,014	13,505,152	54,539	55,163	624
396,527,123	1,227,817	19,415	20,031	616
1,045,084,137	14,732,969	32,194	33,122	928
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
159,269,808	43,029,870	50,320	50,852	532
103,726,117	1,270,173	11,481	10,467	△ 1,014
262,995,925	44,300,043	19,467	20,165	698
4,201,100	△ 829,470	37,542	42,868	5,326
4,201,100	△ 829,470	37,542	42,868	5,326
924,817,607	△ 14,135,311	69,811	73,416	3,605
406,955,568	68,778,246	25,486	30,649	5,163
1,331,773,175	54,642,935	47,799	51,469	3,670
1,023,299,771	22,193,242	61,170	65,403	4,233
178,467,819	△ 18,554,856	7,126	6,313	△ 813
1,201,767,590	3,638,386	27,221	27,365	144
556,527,059	111,430,437	74,146	79,766	5,620
65,030,381	2,778,617	12,097	11,965	△ 132
621,557,440	114,209,054	45,506	50,077	4,571
381,632,770	42,515,032	112,365	133,765	21,400
24,604,215	△ 147,388	8,932	9,205	273
406,236,985	42,367,644	62,855	73,514	10,659
0	△ 33,200,460	38,695	—	△ 38,695
39,145,649	△ 16,677,903	4,296	3,963	△ 333
39,145,649	△ 49,878,363	6,426	3,963	△ 2,463
302,725,875	51,648,477	51,146	52,393	1,247
374,417,917	76,179,153	27,515	32,367	4,852
677,143,792	127,827,630	34,882	39,037	4,155
278,959,760	△ 15,163,034	56,184	62,730	6,546
80,253,206	2,700,626	7,819	8,642	823
359,212,966	△ 12,462,408	24,528	26,157	1,629
19,662,660	2,973,194	93,761	81,928	△ 11,833
20,367,834	2,399,486	5,551	6,040	489
40,030,494	5,372,680	10,149	11,083	934
88,536,756	26,290,180	60,788	71,806	11,018
46,898,635	8,092,626	7,735	7,594	△ 141
135,435,391	34,382,806	16,728	18,280	1,552
2,534,560	80,576	206	214	8
2,534,560	80,576	206	214	8
31,430,685	△ 7,790,470	11,408	12,587	1,179
31,430,685	△ 7,790,470	11,408	12,587	1,179
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
5,451,100	1,175,060	61,086	69,886	8,800
20,549,355	△ 2,376,274	6,150	5,672	△ 478
26,000,455	△ 1,201,214	7,162	7,025	△ 137
735,000	0	—	—	—
735,000	0	—	—	—
9,866,430	△ 559,626	4,856	5,254	398
9,866,430	△ 559,626	4,856	5,254	398
5,594,385,148	212,622,162	61,995	65,556	3,561
2,195,640,047	130,392,326	12,066	12,835	769
7,790,025,195	343,014,488	28,867	30,382	1,515

## 病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

区 分		延 患 者 数			令和4年度
		令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	
内 科	入 院	人	人	人	円
	外 来	4,580	5,870	1,290	130,696,004
	計	24,379	22,235	△ 2,144	149,975,430
外 科	入 院	211	623	412	6,805,367
	外 来	1,367	1,365	△ 2	5,921,653
	計	1,578	1,988	410	12,727,020
小 児 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	448	537	89	2,921,149
	計	448	537	89	2,921,149
整 形 外 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,947	1,877	△ 70	9,081,026
	計	1,947	1,877	△ 70	9,081,026
眼 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,348	1,557	209	6,574,652
	計	1,348	1,557	209	6,574,652
耳 鼻 い ん こ う 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,875	1,879	4	6,671,031
	計	1,875	1,879	4	6,671,031
精 神 神 経 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	470	189	△ 281	2,273,331
	計	470	189	△ 281	2,273,331
計 ( 入 院 )		4,791	6,493	1,702	137,501,371
計 ( 外 来 )		31,834	29,639	△ 2,195	183,418,272
合 計		36,625	36,132	△ 493	320,919,643

## (診療科別患者数・収益) (浪岡病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和5年度	対前年度 比較増減	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
157,645,455	26,949,451	28,536	26,856	△ 1,680
150,805,460	830,030	6,152	6,782	630
308,450,915	27,779,481	9,692	10,975	1,283
17,251,036	10,445,669	32,253	27,690	△ 4,563
6,072,272	150,619	4,332	4,449	117
23,323,308	10,596,288	8,065	11,732	3,667
0	0	—	—	—
2,510,600	△ 410,549	6,520	4,675	△ 1,845
2,510,600	△ 410,549	6,520	4,675	△ 1,845
0	0	—	—	—
11,908,555	2,827,529	4,664	6,344	1,680
11,908,555	2,827,529	4,664	6,344	1,680
0	0	—	—	—
7,692,199	1,117,547	4,877	4,940	63
7,692,199	1,117,547	4,877	4,940	63
0	0	—	—	—
6,944,917	273,886	3,558	3,696	138
6,944,917	273,886	3,558	3,696	138
0	0	—	—	—
860,505	△ 1,412,826	4,837	4,553	△ 284
860,505	△ 1,412,826	4,837	4,553	△ 284
174,896,491	37,395,120	28,700	26,936	△ 1,764
186,794,508	3,376,236	5,762	6,302	540
361,690,999	40,771,356	8,762	10,010	1,248

## 病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（市民病院）

区 分	令和4年度 円	令和5年度 円	対前年度 比較増減 円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	39,395,624	△ 440,762,635	△ 480,158,259
減価償却費	788,443,505	761,757,537	△ 26,685,968
固定資産除却費	12,071,292	13,483,001	1,411,709
繰延資産償却費	34,904,450	36,061,466	1,157,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,530,640	△ 505,949	2,024,691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,917,462	95,799,472	47,882,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,223,403	40,841,322	20,617,919
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,450,922	6,790,265	2,339,343
長期前受金戻入額	△ 371,942,318	△ 384,467,755	△ 12,525,437
受取利息及び受取配当金	△ 6,497	△ 8,049	△ 1,552
支払利息	1,616,659	2,199,879	583,220
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,548,775	△ 55,532,021	△ 31,983,246
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,653,135	△ 407,234,384	△ 387,581,249
預り金の増減額(△は減少)	1,150,740	△ 1,185,057	△ 2,335,797
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 26,836,374	2,173,992	29,010,366
小計	505,656,318	△ 330,588,916	△ 836,245,234
利息及び配当金の受取額	6,497	8,049	1,552
利息の支払額	△ 1,616,659	△ 2,199,879	△ 583,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,046,156	△ 332,780,746	△ 836,826,902
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 461,106,720	△ 442,191,713	18,915,007
国庫補助金等による収入	19,921,000	1,622,000	△ 18,299,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	361,104,373	369,231,000	8,126,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,081,347	△ 71,338,713	8,742,634
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 100,000,000	700,000,000	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	434,700,000	437,500,000	2,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 705,967,967	△ 728,083,979	△ 22,116,012
その他の企業債の償還による支出	△ 26,769,318	△ 26,822,884	△ 53,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,037,285	382,593,137	780,630,422
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	25,927,524	△ 21,526,322	△ 47,453,846
<b>資金期首残高</b>	282,626,360	308,553,884	25,927,524
<b>資金期末残高</b>	308,553,884	287,027,562	△ 21,526,322

## 病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	令和4年度 円	令和5年度 円	対前年度 比較増減 円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 56,554,647	△ 48,005,743	8,548,904
減価償却費	148,920,137	152,376,618	3,456,481
固定資産除却費	567,382	341,825	△ 225,557
繰延資産償却費	44,991,013	49,772,473	4,781,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,379,102	△ 30,451	1,348,651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 28,848,980	17,890,867	46,739,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	419,002	1,825,587	1,406,585
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	113,857	336,059	222,202
長期前受金戻入額	△ 73,754,404	△ 84,676,986	△ 10,922,582
受取利息及び受取配当金	△ 2,713	△ 2,396	317
支払利息	8,109,500	8,663,861	554,361
未収金の増減額(△は増加)	57,581,190	△ 5,007,475	△ 62,588,665
未払金の増減額(△は減少)	20,142,656	△ 21,980,548	△ 42,123,204
預り金の増減額(△は減少)	1,137,870	△ 4,196,489	△ 5,334,359
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,799,201	2,164,587	△ 634,614
小計	124,241,962	69,471,789	△ 54,770,173
利息及び配当金の受取額	2,713	2,396	△ 317
利息の支払額	△ 8,109,500	△ 8,663,861	△ 554,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,135,175	60,810,324	△ 55,324,851
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 293,197,712	△ 154,002,030	139,195,682
国庫補助金等による収入	0	1,007,000	1,007,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,490,000	67,117,300	7,627,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,707,712	△ 85,877,730	147,829,982
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 50,000,000	0	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	292,700,000	150,800,000	△ 141,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,934,123	△ 131,457,858	△ 17,523,735
その他の企業債の償還による支出	△ 4,031,207	△ 4,039,273	△ 8,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,734,670	15,302,869	△ 109,431,801
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	7,162,133	△ 9,764,537	△ 16,926,670
<b>資金期首残高</b>	65,393,571	72,555,704	7,162,133
<b>資金期末残高</b>	72,555,704	62,791,167	△ 9,764,537

## 病院事業経営

分析項目		算式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	78.6	76.9	75.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	58.8	57.6	59.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	8.7	9.6	4.4
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	116.3	114.4	118.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	66.1	70.6	67.2
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	10.4	0.5	△ 5.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.9	100.4	95.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 109.0 ( 106.6 )	※ 100.4 ( 103.5 )	( - )
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 86.5 ( 89.4 )	※ 78.6 ( 88.9 )	( - )
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 83.7 ( 86.9 )	※ 75.3 ( 86.4 )	
その他の	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模(医業収益)}} \times 100$	%	※ 53.7 ( 40.4 )	※ 58.0 ( 33.8 )	60.6 ( - )
	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 59.6 ( 68.2 )	※ 51.8 ( 68.4 )	50.8 ( - )
	入院患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 60,788 ( 66,386 )	※ 61,995 ( 69,418 )	65,556 ( - )
	外来患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 11,760 ( 19,190 )	※ 12,066 ( 19,216 )	12,835 ( - )
	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益(営業収益)}} \times 100$	%	※ 58.4 ( 54.2 )	※ 66.3 ( 53.9 )	62.3 ( - )
	材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益(営業収益)}} \times 100$	%	※ 26.2 ( 26.3 )	※ 27.4 ( 26.3 )	29.0 ( - )
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 76.0 ( 58.5 )	※ 77.9 ( 57.4 )	79.7 ( - )
	器械備品減価償却率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 71.9 ( 69.7 )	※ 74.4 ( 68.8 )	76.8 ( - )
1床当たり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	円	※ 48,269,828 ( 50,098,024 )	※ 48,657,649 ( 50,586,262 )	48,954,034 ( - )	

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算) ( )内の数値は類似病院(400床以上~500床未満の一般病院)平均値

# 分析表 (市民病院)

基	数	内	容
$\frac{6,097,828,519}{6,097,828,519 + 1,978,409,776 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{4,773,988,109}{8,076,238,295}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{5,290,710,738 + \Delta 5,020,578,791 + 0 + 88,175,341}{8,076,238,295}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいかほど経営が安定している。
$\frac{6,097,828,519}{5,290,710,738 + \Delta 5,020,578,791 + 0 + 4,773,988,109 + 88,175,341}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{1,978,409,776}{2,943,942,898}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 441,918,872}{(8,409,695,065 + 8,076,238,295) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{10,307,341,511}{10,748,104,146}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{10,306,155,274}{10,748,074,146}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{8,325,062,388}{10,227,553,181}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{8,325,062,388 - 359,861,000}{10,227,553,181}$	×100		病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。
$\frac{5,048,882,434}{8,325,062,388}$	×100		医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{85,338}{167,994}$	×100		病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{5,594,385,148}{85,338}$			入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{2,195,640,047}{171,065}$			外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{5,187,083,543}{8,325,062,388}$	×100		医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{2,414,367,251}{8,325,062,388}$	×100		医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{17,902,428,485}{22,469,901,712}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{5,720,339,326}{7,451,265,663}$	×100		有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{22,469,901,712}{459}$			1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

# 病 院 事 業 経 営

分 析 項 目	算 式	単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	92.6	94.6	94.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	95.9	98.5	100.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 5.8	△ 7.9	△ 10.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.8	104.3	104.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	74.2	58.2	54.6
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 0.1	△ 2.0	△ 1.7
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	86.1	94.8	95.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 99.8 ( 101.9 )	※ 94.8 ( 100.9 )	95.7 ( - )
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 44.9 ( 67.6 )	※ 44.2 ( 65.8 )	45.8 ( - )
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{一会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 34.4 ( 63.2 )	※ 35.3 ( 61.4 )	37.8
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 271.5 ( 141.6 )	※ 279.7 ( 141.5 )	272.8 ( - )
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 36.9 ( 56.5 )	※ 37.5 ( 53.9 )	50.7 ( - )
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 27,238 ( 29,802 )	※ 28,700 ( 30,895 )	26,936 ( - )
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 5,332 ( 9,068 )	※ 5,762 ( 9,435 )	6,302 ( - )
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 128.0 ( 84.5 )	※ 116.0 ( 86.0 )	108.7 ( - )
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 12.1 ( 14.9 )	※ 13.0 ( 15.6 )	13.0 ( - )
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	%	※ 11.8 ( 56.9 )	※ 15.3 ( 57.9 )	18.9 ( - )
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 39.8 ( 71.5 )	※ 50.3 ( 72.1 )	59.1 ( - )
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 75,716,429 ( 47,725,874 )	※ 84,584,743 ( 49,580,743 )	90,429,270 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算) ( )内の数値は類似病院(50床未満の一般病院)平均値

# 分析表 (浪岡病院)

基	数	内	容
$\frac{2,708,208,530}{2,708,208,530 + 151,990,970 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,876,277,641}{2,860,199,500}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{731,529,822 + \Delta 1,297,183,612 + 0 + 271,337,852}{2,860,199,500}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいかほど経営が安定している。
$\frac{2,708,208,530}{731,529,822 + \Delta 1,297,183,612 + 0 + 2,876,277,641 + 271,337,852}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{151,990,970}{278,237,797}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 48,128,899}{(2,915,579,584 + 2,860,199,500) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{1,077,778,590}{1,125,784,333}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{1,077,655,434}{1,125,784,333}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{475,590,787}{1,037,361,772}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{475,590,787 - 83,140,000}{1,037,361,772}$	×100		病院の本業である医薬活動から生じる医薬費用に対する医薬収益の割合を示す指標である。
$\frac{1,297,193,162}{475,590,787}$	×100		医薬収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{6,493}{12,810}$	×100		病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{174,896,491}{6,493}$			入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{186,794,508}{29,639}$			外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{517,102,814}{475,590,787}$	×100		医薬収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{61,710,227}{475,590,787}$	×100		医薬収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{597,383,538}{3,165,024,460}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{452,935,554}{766,469,066}$	×100		有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{3,165,024,460}{35}$			1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

## 水道事業損益計算書

		収		益			
区 分	年 度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 収 益</b>		5,505,976,651	95.3	5,471,215,449	95.6	△ 34,761,202	△ 0.6
(1) 上水道給水収益		5,151,566,175	89.2	5,155,301,865	90.1	3,735,690	0.1
(2) 簡易水道給水収益		17,178,283	0.3	16,738,826	0.3	△ 439,457	△ 2.6
(3) 受託工事収益		76,956,796	1.3	25,415,205	0.4	△ 51,541,591	△ 67.0
(4) その他の営業収益		260,275,397	4.5	273,759,553	4.8	13,484,156	5.2
<b>2 営 業 外 収 益</b>		267,141,166	4.6	251,786,793	4.4	△ 15,354,373	△ 5.7
(1) 受取利息及び配当		521,873	0.0	374,571	0.0	△ 147,302	△ 28.2
(2) 他会計補助金		9,884,000	0.2	10,277,434	0.2	393,434	4.0
(3) 長期前受金戻入		217,858,948	3.8	219,815,900	3.8	1,956,952	0.9
(4) 雑収益		38,876,345	0.7	21,318,888	0.4	△ 17,557,457	△ 45.2
小計（経常収益）		5,773,117,817	99.9	5,723,002,242	100.0	△ 50,115,575	△ 0.9
<b>3 特 別 利 益</b>		4,495,900	0.1	110,000	0.0	△ 4,385,900	△ 97.6
(1) その他特別利益		4,495,900	0.1	110,000	0.0	△ 4,385,900	△ 97.6
合計（総収益）		5,777,613,717	100.0	5,723,112,242	100.0	△ 54,501,475	△ 0.9

# 対前年度比較表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業費用</b>	5,268,590,826	96.0	5,015,075,195	95.7	△ 253,515,631	△ 4.8
(1) 原水及び浄水費	1,394,288,716	25.4	1,264,565,708	24.1	△ 129,723,008	△ 9.3
(2) 配水費	423,415,232	7.7	411,641,492	7.9	△ 11,773,740	△ 2.8
(3) 給水費	247,471,595	4.5	239,621,497	4.6	△ 7,850,098	△ 3.2
(4) 水道メーター費	122,389,870	2.2	111,048,554	2.1	△ 11,341,316	△ 9.3
(5) 受託工事費	81,367,162	1.5	30,938,167	0.6	△ 50,428,995	△ 62.0
(6) 簡易水道維持費	38,399,618	0.7	44,307,328	0.8	5,907,710	15.4
(7) 業務費	523,943,133	9.5	506,883,401	9.7	△ 17,059,732	△ 3.3
(8) 総係費	418,417,763	7.6	412,495,528	7.9	△ 5,922,235	△ 1.4
(9) 減価償却費	1,979,776,839	36.1	1,963,865,099	37.5	△ 15,911,740	△ 0.8
(10) 資産減耗費	39,120,898	0.7	29,708,421	0.6	△ 9,412,477	△ 24.1
<b>2 営業外費用</b>	211,544,906	3.9	206,211,184	3.9	△ 5,333,722	△ 2.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	211,452,331	3.9	203,138,638	3.9	△ 8,313,693	△ 3.9
(2) 雑支出	92,575	0.0	3,072,546	0.1	2,979,971	—
小計（経常費用）	5,480,135,732	99.9	5,221,286,379	99.7	△ 258,849,353	△ 4.7
<b>3 特別損失</b>	7,922,575	0.1	18,022,302	0.3	10,099,727	127.5
(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
(2) 過年度損益損 修 正	7,922,575	0.1	18,022,302	0.3	10,099,727	127.5
合計（総費用）	5,488,058,307	100.0	5,239,308,681	100.0	△ 248,749,626	△ 4.5

令和5年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	456,140,254 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	501,715,863 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	483,803,561 円

## 水道事業貸借対照表

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	49,077,417,183	89.0	49,361,081,607	89.0	283,664,424	0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	49,077,183,873	89.0	49,360,848,297	89.0	283,664,424	0.6
イ 土 地	2,590,894,140	4.7	2,590,904,240	4.7	10,100	0.0
ロ 立 木	139,325,654	0.3	139,325,654	0.3	0	0.0
ハ 建 物	2,389,323,711	4.3	2,304,290,459	4.2	△ 85,033,252	△ 3.6
ニ 構 築 物	39,253,949,665	71.2	39,544,163,449	71.3	290,213,784	0.7
ホ 機 械 及 び 装 置	4,407,030,511	8.0	4,495,501,158	8.1	88,470,647	2.0
ヘ 車 両 運 搬 具	17,870,686	0.0	12,571,380	0.0	△ 5,299,306	△ 29.7
ト 工 具 器 具 備 品	117,815,311	0.2	126,856,304	0.2	9,040,993	7.7
チ 建 設 仮 勘 定	160,974,195	0.3	147,235,653	0.3	△ 13,738,542	△ 8.5
(2) 無 形 固 定 資 産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	203,010	0.0	203,010	0.0	0	0.0
イ そ の 他 投 資	203,010	0.0	203,010	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	6,061,003,606	11.0	6,093,163,867	11.0	32,160,261	0.5
(1) 現 金 預 金	5,415,760,205	9.8	5,529,019,018	10.0	113,258,813	2.1
(2) 未 収 金	537,955,517	1.0	513,037,581	0.9	△ 24,917,936	△ 4.6
イ 未 収 金	593,686,248	1.1	560,887,137	1.0	△ 32,799,111	△ 5.5
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 55,730,731	△ 0.1	△ 47,849,556	△ 0.1	7,881,175	14.1
(3) 貯 蔵 品	32,259,084	0.1	32,540,148	0.1	281,064	0.9
(4) 前 払 金	75,028,800	0.1	18,567,120	0.0	△ 56,461,680	△ 75.3
資 産 合 計	55,138,420,789	100.0	55,454,245,474	100.0	315,824,685	0.6

# 対前年度比較表

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	14,819,063,721	26.9	14,646,758,791	26.4	△ 172,304,930	△ 1.2
(1) 企 業 債	13,628,031,791	24.7	13,461,438,358	24.3	△ 166,593,433	△ 1.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,628,031,791	24.7	13,461,438,358	24.3	△ 166,593,433	△ 1.2
(2) 引 当 金	1,191,031,930	2.2	1,185,320,433	2.1	△ 5,711,497	△ 0.5
イ 退職給付引当金	1,013,269,263	1.8	1,026,783,070	1.9	13,513,807	1.3
ロ 修繕引当金	177,762,667	0.3	158,537,363	0.3	△ 19,225,304	△ 10.8
4 流 動 負 債	1,570,952,471	2.8	1,543,009,418	2.8	△ 27,943,053	△ 1.8
(1) 企 業 債	848,275,611	1.5	866,593,433	1.6	18,317,822	2.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	848,275,611	1.5	866,593,433	1.6	18,317,822	2.2
(2) 未 払 金	533,778,538	1.0	455,881,867	0.8	△ 77,896,671	△ 14.6
(3) 預 り 金	105,340,560	0.2	136,194,619	0.2	30,854,059	29.3
(4) 引 当 金	83,557,762	0.2	84,339,499	0.2	781,737	0.9
イ 賞与引当金	69,856,442	0.1	70,444,785	0.1	588,343	0.8
ロ 法定福利費引当金	13,701,320	0.0	13,894,714	0.0	193,394	1.4
5 繰 延 収 益	6,153,568,572	11.2	6,185,837,679	11.2	32,269,107	0.5
(1) 長 期 前 受 金	10,626,709,372	19.3	10,876,989,854	19.6	250,280,482	2.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,473,140,800	△ 8.1	△ 4,691,152,175	△ 8.5	△ 218,011,375	△ 4.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>22,543,584,764</b>	<b>40.9</b>	<b>22,375,605,888</b>	<b>40.3</b>	<b>△ 167,978,876</b>	<b>△ 0.7</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	32,318,647,045	58.6	32,318,647,045	58.3	0	0.0
7 剰 余 金	276,188,980	0.5	759,992,541	1.4	483,803,561	175.2
(1) 資 本 剰 余 金	21,871,398	0.0	21,871,398	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	9,924,529	0.0	9,924,529	0.0	0	0.0
ロ 寄 附 金	6,824,400	0.0	6,824,400	0.0	0	0.0
ハ 基 金 繰 入 金	819,048	0.0	819,048	0.0	0	0.0
ニ 県 補 助 金	4,303,421	0.0	4,303,421	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	254,317,582	0.5	738,121,143	1.3	483,803,561	190.2
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	254,317,582	0.5	738,121,143	1.3	483,803,561	190.2
<b>資 本 合 計</b>	<b>32,594,836,025</b>	<b>59.1</b>	<b>33,078,639,586</b>	<b>59.7</b>	<b>483,803,561</b>	<b>1.5</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>55,138,420,789</b>	<b>100.0</b>	<b>55,454,245,474</b>	<b>100.0</b>	<b>315,824,685</b>	<b>0.6</b>

## 水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	269,095	265,073	△ 4,022
行政区域内世帯数	世帯	136,490	136,059	△ 431
計画給水区域内人口	人	268,674	264,643	△ 4,031
計画給水区域内世帯数	世帯	136,330	135,683	△ 647
給水人口	人	268,238	264,222	△ 4,016
給水世帯数	世帯	136,076	135,439	△ 637
給水件数	件	129,058	127,899	△ 1,159
普及率 給水人口／計画給水区域内人口 ×100	%	99.8	99.8	0.0
1日配水能力	m <sup>3</sup> /日	161,925	161,925	0
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	97,509	93,328	△ 4,181
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	84,717	84,434	△ 283
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力 ×100	%	※ 52.32	52.14	△ 0.18
年間総配水量	m <sup>3</sup>	30,921,708	30,902,992	△ 18,716
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	27,121,305	26,998,983	△ 122,322
年間総無収水量	m <sup>3</sup>	3,800,403	3,904,009	103,606
有収率 年間総有収水量／年間総配水量 ×100	%	※ 87.71	87.37	△ 0.34
給水原価	円	※ 191.30	184.10	△ 7.20
供給単価（販売単価） 給水収益／有収水量	円	190.58	191.56	0.98
料金回収率 供給単価／給水原価 ×100	%	※ 99.77	104.05	4.28
配水管の管理延長数	m	1,388,212.96	1,420,244.46	32,031.50
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 46.00	48.24	2.24
管路更新率 当該年度に更新した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 1.06	1.12	0.06

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	289,555,410	483,803,561	194,248,151
減価償却費	1,979,776,839	1,963,865,099	△ 15,911,740
固定資産除却費	39,120,898	29,708,421	△ 9,412,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 16,452,714	△ 7,881,175	8,571,539
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,260,026	13,513,807	14,773,833
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 29,900,000	△ 19,225,304	10,674,696
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,112,299	588,343	△ 523,956
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	308,937	193,394	△ 115,543
長期前受金戻入額	△ 217,858,948	△ 219,815,900	△ 1,956,952
受取利息及び受取配当金	△ 521,873	△ 374,571	147,302
支払利息	211,452,331	203,138,638	△ 8,313,693
未収金の増減額(△は増加)	57,324,628	32,799,111	△ 24,525,517
未払金の増減額(△は減少)	△ 824,579,612	△ 77,896,671	746,682,941
貯蔵品の増減額(△は増加)	280,670	△ 281,064	△ 561,734
前払金の増減額(△は増加)	△ 75,028,800	56,461,680	131,490,480
預り金の増減額(△は減少)	2,311,599	30,854,059	28,542,460
小計	1,415,641,638	2,489,451,428	1,073,809,790
利息の受取額	521,873	374,571	△ 147,302
利息の支払額	△ 211,452,331	△ 203,138,638	8,313,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,204,711,180	2,286,687,361	1,081,976,181
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,865,945,427	△ 2,106,710,594	△ 240,765,167
負担金による収入	27,118,128	12,352,657	△ 14,765,471
補助金による収入	0	1,000,000	1,000,000
水道加入金による収入	109,680,000	68,205,000	△ 41,475,000
その他投資による支出	△ 12,470	0	12,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,729,159,769	△ 2,025,152,937	△ 295,993,168
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	650,000,000	700,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 834,328,874	△ 848,275,611	△ 13,946,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,328,874	△ 148,275,611	36,053,263
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 708,777,463	113,258,813	822,036,276
<b>資金期首残高</b>	6,124,537,668	5,415,760,205	△ 708,777,463
<b>資金期末残高</b>	5,415,760,205	5,529,019,018	113,258,813

## 水道事業

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	87.9	89.0	89.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	26.9	26.9	26.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	68.8	70.3	70.8
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.8	91.6	91.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 283.28 ( 306.15 )	※ 385.82 ( 297.54 )	394.89 ( - )
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△0.1	0.5	0.9
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	99.4	105.3	109.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 99.48 ( 112.26 )	※ 105.35 ( 110.04 )	109.61 ( - )
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	98.9	104.7	109.3
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.69 ( 0.25 )	※ 0.00 ( 0.13 )	0.00 ( - )
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	※ 301.77 ( 285.27 )	※ 280.07 ( 294.73 )	277.03 ( - )
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	※ 93.36 ( 105.30 )	※ 99.77 ( 99.41 )	104.05 ( - )
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	※ 186.62 ( 162.77 )	※ 191.30 ( 170.87 )	184.10 ( - )
	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	%	※ 51.19 ( 62.57 )	※ 52.32 ( 61.56 )	52.14 ( - )
	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	※ 88.45 ( 90.21 )	※ 87.71 ( 90.11 )	87.37 ( - )
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 53.99 ( 50.74 )	※ 54.76 ( 51.49 )	55.32 ( - )
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 43.31 ( 23.27 )	※ 46.00 ( 25.18 )	48.24 ( - )
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 1.16 ( 0.69 )	※ 1.06 ( 0.67 )	1.12 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算) ( )内の数値は類似団体(現在給水人口規模15万人以上30万人未満)平均値

# 経営分析表

基 数	内 容
$\frac{49,361,081,607}{49,361,081,607 + 6,093,163,867 + 0} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{14,646,758,791}{55,454,245,474} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{32,318,647,045 + 759,992,541 + 0 + 6,185,837,679}{55,454,245,474} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{49,361,081,607}{32,318,647,045 + 759,992,541 + 0 + 14,646,758,791 + 6,185,837,679} \times 100$	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{6,093,163,867}{1,543,009,418} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{501,715,863}{(55,138,420,789 + 55,454,245,474) / 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{5,723,112,242}{5,239,308,681} \times 100$	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{5,723,002,242}{5,221,286,379} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{5,471,215,449 - 25,415,205}{5,015,075,195 - 30,938,167} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{5,471,215,449 - 25,415,205} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{14,328,031,791}{5,172,040,691} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{191.56}{184.10} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
$\frac{5,221,286,379 - (30,938,167 + 0 + 0)}{26,998,983} \times 100$	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
$\frac{84,434}{161,925} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{26,998,983}{30,902,992} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
$\frac{57,547,715,468}{104,031,098,218} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{707.92}{1,467.44} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{16.42}{1,467.44} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 自動車運送事業損益

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>	1,619,397,737	70.4	1,659,831,029	80.7	40,433,292	2.5
(1) 運送収益	1,583,556,281	68.9	1,617,964,162	78.6	34,407,881	2.2
(2) 運送雑収益	35,841,456	1.6	41,866,867	2.0	6,025,411	16.8
<b>2 営業外収益</b>	565,120,054	24.6	297,045,953	14.4	△ 268,074,101	△ 47.4
(1) 受取利息及び 配当金	7,711	0.0	9,264	0.0	1,553	20.1
(2) 他会計補助金	225,432,104	9.8	44,121,037	2.1	△ 181,311,067	△ 80.4
(3) 補助金	2,037,000	0.1	1,966,000	0.1	△ 71,000	△ 3.5
(4) 長期前受金戻入	325,638,587	14.2	242,271,785	11.8	△ 83,366,802	△ 25.6
(5) 雑収益	12,004,652	0.5	8,677,867	0.4	△ 3,326,785	△ 27.7
小計（経常収益）	2,184,517,791	95.0	1,956,876,982	95.1	△ 227,640,809	△ 10.4
<b>3 特別利益</b>	114,985,053	5.0	100,826,947	4.9	△ 14,158,106	△ 12.3
(1) 過年度損益修正益	993,905	0.0	—	—	△ 993,905	—
(2) その他特別利益	113,991,148	5.0	100,826,947	4.9	△ 13,164,201	△ 11.5
合計（総収益）	2,299,502,844	100.0	2,057,703,929	100.0	△ 241,798,915	△ 10.5

# 計算書対前年度比較表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業費用</b>	2,350,582,557	98.1	2,238,521,736	99.1	△ 112,060,821	△ 4.8
(1) 運 転 費	1,200,826,287	50.1	1,212,430,987	53.7	11,604,700	1.0
(2) 車 両 修 繕 費	221,841,855	9.3	216,063,938	9.6	△ 5,777,917	△ 2.6
(3) そ の 他 修 繕 費	3,824,010	0.2	3,543,458	0.2	△ 280,552	△ 7.3
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	423,696,918	17.7	329,393,522	14.6	△ 94,303,396	△ 22.3
(5) 資 産 減 耗 費	14,654,358	0.6	13,127,624	0.6	△ 1,526,734	△ 10.4
(6) 施 設 損 害 保 険 料	16,374,972	0.7	14,125,713	0.6	△ 2,249,259	△ 13.7
(7) 自 動 車 重 量 税	5,324,000	0.2	5,462,400	0.2	138,400	2.6
(8) 施 設 使 用 料	6,115,694	0.3	6,075,082	0.3	△ 40,612	△ 0.7
(9) 運 輸 管 理 費	282,836,201	11.8	268,019,622	11.9	△ 14,816,579	△ 5.2
(10) 一 般 管 理 費	175,088,262	7.3	170,279,390	7.5	△ 4,808,872	△ 2.7
<b>2 営業外費用</b>	21,038,089	0.9	20,646,271	0.9	△ 391,818	△ 1.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	702,658	0.0	1,763,983	0.1	1,061,325	151.0
(2) 雑 支 出	20,335,431	0.8	18,882,288	0.8	△ 1,453,143	△ 7.1
小 計 ( 経 常 費 用 )	2,371,620,646	99.0	2,259,168,007	100.0	△ 112,452,639	△ 4.7
<b>3 特別損失</b>	24,457,981	1.0	708,677	0.0	△ 23,749,304	△ 97.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	24,457,981	1.0	708,677	0.0	△ 23,749,304	△ 97.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計 ( 総 費 用 )	2,396,078,627	100.0	2,259,876,684	100.0	△ 136,201,943	△ 5.7

令和5年度

営業利益 (△損失)	営業収益－営業費用	△ 578,690,707 円
経常利益 (△損失)	経常収益－経常費用	△ 302,291,025 円
純利益 (△損失)	総収益－総費用	△ 202,172,755 円

第12表

## 自動車運送事業貸借

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	2,394,465,692	83.6	2,258,457,132	87.4	△ 136,008,560	△ 5.7
(1) 有 形 固 定 資 産	2,386,002,125	83.3	2,249,988,005	87.0	△ 136,014,120	△ 5.7
イ 土 地	1,038,482,936	36.2	1,038,482,936	40.2	0	0.0
ロ 車 両	787,908,542	27.5	728,692,636	28.2	△ 59,215,906	△ 7.5
ハ 建 物	378,987,798	13.2	358,435,584	13.9	△ 20,552,214	△ 5.4
ニ 構 築 物	15,630,299	0.5	15,513,523	0.6	△ 116,776	△ 0.7
ホ 機 械 及 び 装 置	4,703,112	0.2	4,355,490	0.2	△ 347,622	△ 7.4
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	160,289,438	5.6	104,507,836	4.0	△ 55,781,602	△ 34.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
(3) 投 資	6,752,742	0.2	6,758,302	0.3	5,560	0.1
イ 出 資 金	391,000	0.0	391,000	0.0	0	0.0
ロ そ の 他 投 資	6,361,742	0.2	6,367,302	0.2	5,560	0.1
2 流 動 資 産	470,620,490	16.4	326,577,664	12.6	△ 144,042,826	△ 30.6
(1) 現 金 預 金	388,998,013	13.6	252,287,834	9.8	△ 136,710,179	△ 35.1
(2) 未 収 金	72,149,170	2.5	65,682,790	2.5	△ 6,466,380	△ 9.0
(3) 貯 蔵 品	2,929,430	0.1	2,589,760	0.1	△ 339,670	△ 11.6
(4) 前 払 費 用	3,472,127	0.1	2,806,280	0.1	△ 665,847	△ 19.2
(5) 前 払 金	3,071,750	0.1	3,211,000	0.1	139,250	4.5
資 産 合 計	2,865,086,182	100.0	2,585,034,796	100.0	△ 280,051,386	△ 9.8

# 対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	2,947,110,112	102.9	3,132,042,175	121.2	184,932,063	6.3
(1) 企 業 債	1,317,680,000	46.0	1,490,971,652	57.7	173,291,652	13.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	493,280,000	17.2	508,080,000	19.7	14,800,000	3.0
ロ その他の企業債	824,400,000	28.8	982,891,652	38.0	158,491,652	19.2
(2) 他会計長期借入金	832,500,000	29.1	786,250,000	30.4	△ 46,250,000	△ 5.6
(3) 引 当 金	796,930,112	27.8	854,820,523	33.1	57,890,411	7.3
イ 退職給付引当金	796,930,112	27.8	854,820,523	33.1	57,890,411	7.3
4 流 動 負 債	797,991,959	27.9	671,540,997	26.0	△ 126,450,962	△ 15.8
(1) 企 業 債	198,629,707	6.9	229,608,348	8.9	30,978,641	15.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	198,629,707	6.9	204,100,000	7.9	5,470,293	2.8
ロ その他の企業債	-	0.0	25,508,348	1.0	25,508,348	-
(2) 他会計借入金	46,250,000	1.6	46,250,000	1.8	0	0.0
(3) 未 払 金	440,910,288	15.4	276,867,586	10.7	△ 164,042,702	△ 37.2
(4) 引 当 金	71,190,473	2.5	83,738,102	3.2	12,547,629	17.6
イ 賞与引当金	59,870,000	2.1	70,765,000	2.7	10,895,000	18.2
ロ 法定福利費引当金	11,320,473	0.4	12,973,102	0.5	1,652,629	14.6
(5) その他の流動負債	41,011,491	1.4	35,076,961	1.4	△ 5,934,530	△ 14.5
5 繰 延 収 益	508,220,232	17.7	371,860,500	14.4	△ 136,359,732	△ 26.8
(1) 長期前受金	3,471,409,192	121.2	3,678,148,192	142.3	206,739,000	6.0
(2) 長期前受金収益化 累計計	△ 2,963,188,960	△ 103.4	△ 3,306,287,692	△ 127.9	△ 343,098,732	△ 11.6
<b>負 債 合 計</b>	4,253,322,303	148.5	4,175,443,672	161.5	△ 77,878,631	△ 1.8
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	1,385,129,263	48.3	1,385,129,263	53.6	0	0.0
7 剰 余 金	△ 2,773,365,384	△ 96.8	△ 2,975,538,139	△ 115.1	△ 202,172,755	△ 7.3
(1) 資 本 剰 余 金	28,826,220	1.0	28,826,220	1.1	0	0.0
イ 受贈財産評価額	5,170,186	0.2	5,170,186	0.2	0	0.0
ロ 他会計補助金	23,656,034	0.8	23,656,034	0.9	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 2,802,191,604	△ 97.8	△ 3,004,364,359	△ 116.2	△ 202,172,755	△ 7.2
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,802,191,604	△ 97.8	△ 3,004,364,359	△ 116.2	△ 202,172,755	△ 7.2
<b>資 本 合 計</b>	△ 1,388,236,121	△ 48.5	△ 1,590,408,876	△ 61.5	△ 202,172,755	△ 14.6
<b>負 債 資 本 合 計</b>	2,865,086,182	100.0	2,585,034,796	100.0	△ 280,051,386	△ 9.8

## 自動車運送事業実績対前年度比較表

項 目		単位	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減
路 線	営業路線	km	(夏 <sup>ダ</sup> 仲) 218.3 (冬 <sup>ダ</sup> 仲) 218.3	(夏 <sup>ダ</sup> 仲) 218.3 (冬 <sup>ダ</sup> 仲) 218.3			0.0 0.0
	運行系統数	系統	(夏 <sup>ダ</sup> 仲) 156 (冬 <sup>ダ</sup> 仲) 156	(夏 <sup>ダ</sup> 仲) 157 (冬 <sup>ダ</sup> 仲) 161			1 5
車 両	期末実在車両数	両	140		139		△ 1
	延在籍車両数	両	50,787		51,076		289
	延実働車両数	両	37,778		37,571		△ 207
	実働率 延実働車両数／延在籍車両数 ×100	%	74.4		73.6		△ 0.8
走 行	総走行キロ	km	3,896,447.2		3,926,065.5		29,618.3
	実車走行キロ (年間走行キロ)	km	3,357,118.2		3,371,250.7		14,132.5
	回送キロ	km	539,329.0		554,814.8		15,485.8
輸 送 量	年間輸送人員	人	5,908,084		6,331,114		423,030
	一日平均輸送人員	人	16,187		17,298		1,111
旅 客 運 送 収 益	乗車料収入	円	1,583,556,281		1,617,964,162		34,407,881
	(生活路線維持負担金を除く)	円	1,134,908,281		1,257,236,162		122,327,881
	一日平均乗車料収入	円	4,338,510		4,420,667		82,157
	(生活路線維持負担金を除く)	円	3,109,338		3,435,071		325,733
経 営 の 効 率 性	走行キロ当たりの収入 (営業収益+営業外収益)／実車走行キロ	円	※	352.31	388.24		35.93
	走行キロ当たりの運送原価 (営業費用+営業外費用)／実車走行キロ	円	※	706.45	670.13		△ 36.32
	走行キロ当たりの人件費 人件費／実車走行キロ	円	※	365.34	356.20		△ 9.14
	乗車効率 延べ人キロ／(年間走行キロ×平均乗車 定員数)×100	%	※	9.1	10.6		1.5

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和4年度 円	令和5年度 円	対前年度 比較増減 円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 96,575,783	△ 202,172,755	△ 105,596,972
減価償却費	423,696,918	329,393,522	△ 94,303,396
固定資産除却損	14,835,865	13,365,054	△ 1,470,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 123,167,783	57,890,411	181,058,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,227,000	10,895,000	15,122,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 609,649	1,652,629	2,262,278
長期前受金戻入額	△ 439,629,735	△ 343,098,732	96,531,003
受取利息及び受取配当金	△ 7,711	△ 9,264	△ 1,553
支払利息	702,658	1,763,983	1,061,325
未収金の増減額(△は増加)	238,701,415	6,466,380	△ 232,235,035
未払金の増減額(△は減少)	76,017,405	△ 164,042,702	△ 240,060,107
前払費用の増減額(△は増加)	309,980	665,847	355,867
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,571,750	△ 139,250	1,432,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,039,547	339,670	△ 699,877
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,247,712	△ 5,934,530	△ 16,182,242
小計	99,762,089	△ 292,964,737	△ 392,726,826
利息及び配当金の受取額	7,711	9,264	1,553
利息の支払額	△ 702,658	△ 1,763,983	△ 1,061,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,067,142	△ 294,719,456	△ 393,786,598
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 163,618,570	△ 206,334,456	△ 42,715,886
国庫補助金等による収入	4,620,000	7,700,000	3,080,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	225,225,000	198,629,000	△ 26,596,000
その他投資による収入	549,310	465,290	△ 84,020
その他投資による支出	△ 459,750	△ 470,850	△ 11,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,315,990	△ 11,016	△ 66,327,006
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	175,200,000	218,900,000	43,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,225,166	△ 198,629,707	26,595,459
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 46,250,000	△ 46,250,000	0
その他の企業債による収入	265,200,000	184,000,000	△ 81,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,924,834	158,020,293	△ 10,904,541
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	334,307,966	△ 136,710,179	△ 471,018,145
<b>資金期首残高</b>	54,690,047	388,998,013	334,307,966
<b>資金期末残高</b>	388,998,013	252,287,834	△ 136,710,179

## 自動車運送事業

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	87.7	83.6	87.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	94.6	102.9	121.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 19.0	△ 30.7	△ 47.1
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	116.0	115.8	118.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 50.4 〈 108.4 〉	※ 59.0 〈 107.1 〉	48.6 〈 - 〉
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 12.4	△ 6.3	△ 11.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	90.1	96.0	91.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 84.8 〈 89.7 〉	※ 92.1 〈 96.8 〉	86.6 〈 - 〉
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	※ 72.9 〈 76.9 〉	※ 68.9 〈 83.4 〉	74.1 〈 - 〉
その他の	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	※ 169.2 〈 66.5 〉	※ 173.0 〈 64.7 〉	181.0 〈 - 〉
	利用者1回当たり他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担額}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 27.4 〈 23.9 〉	※ 37.5 〈 20.6 〉	7.0 〈 - 〉
	利用者1回当たり運行経費	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 397.7 〈 231.7 〉	※ 401.4 〈 214.7 〉	356.8 〈 - 〉
	他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 6.9 〈 10.3 〉	※ 9.3 〈 9.6 〉	2.0 〈 - 〉
	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$	%	※ 68.7 〈 56.9 〉	※ 83.2 〈 54.6 〉	92.2 〈 - 〉
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 72.6 〈 75.4 〉	※ 76.7 〈 76.0 〉	79.0 〈 - 〉
	走行キロ当たりの収入 (注2)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 348.80 《 221.48 》	※ 352.31 《 241.12 》	388.24 《 - 》
	走行キロ当たりの運送原価 (注2)	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 676.14 《 363.02 》	※ 706.45 《 369.84 》	670.13 《 - 》
	走行キロ当たりの人件費 (注2)	$\frac{\text{人件費}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 390.75 《 208.42 》	※ 365.34 《 209.94 》	356.20 《 - 》
	乗車効率	$\frac{\text{延べ人キロ}}{\text{年間走行キロ} \times \text{平均乗車定員数}} \times 100$	%	※ 9.5 〈 15.4 〉	※ 9.1 〈 16.8 〉	10.6 〈 - 〉

(注1) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算) 〈 〉内の数値は公営企業平均値

《 》内の数値は民間事業者(青森県、岩手県、宮城県及び福島県)平均値

# 経営分析表

基	数	内	容
$\frac{2,258,457,132}{2,258,457,132 + 326,577,664 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{3,132,042,175}{2,585,034,796}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{1,385,129,263 + \Delta 2,975,538,139 + 0 + 371,860,500}{2,585,034,796}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいかほど経営が安定している。
$\frac{2,258,457,132}{1,385,129,263 + \Delta 2,975,538,139 + 0 + 3,132,042,175 + 371,860,500}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{326,577,664}{671,540,997}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 302,291,025}{(2,865,086,182 + 2,585,034,796) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{2,057,703,929}{2,259,876,684}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{1,956,876,982}{2,259,168,007}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{1,659,831,029}{2,238,521,736}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{3,004,364,359}{1,659,831,029}$	×100		事業の規模に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{44,121,037 + 0}{6,331,114}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを表す指標である。
$\frac{2,259,168,007}{6,331,114}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを表す指標である。
$\frac{44,121,037 + 0}{2,259,168,007}$	×100		人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。
$\frac{1,720,580,000 - 229,608,348}{1,617,964,162}$	×100		料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{4,565,078,936}{5,776,584,005}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
$\frac{1,308,848,000}{3,371,251}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを表す指標である。
$\frac{2,259,168,000}{3,371,251}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{1,200,824,000}{3,371,251}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{24,438,000}{3,371,000 \times 68.6}$	×100		車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを表す指標である。

（注2）走行キロ当たりの収入、同運送原価、同人件費の3つの分析項目は、国土交通省「一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」の数値を使用

## 下水道事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>	4,996,451,496	61.9	5,066,935,041	58.5	70,483,545	1.4
(1) 下水道使用料	3,898,649,825	48.3	3,919,256,543	45.2	20,606,718	0.5
(2) 雨水処理負担金	1,058,982,000	13.1	1,113,106,000	12.8	54,124,000	5.1
(3) 受託工事収益	29,682,400	0.4	27,324,000	0.3	△ 2,358,400	△ 7.9
(4) その他営業収益	9,137,271	0.1	7,248,498	0.1	△ 1,888,773	△ 20.7
<b>2 営業外収益</b>	2,911,933,247	36.1	3,330,626,237	38.4	418,692,990	14.4
(1) 受取利息及び配当金	5,977	0.0	9,892	0.0	3,915	65.5
(2) 他会計補助金	269,286,855	3.3	794,549,160	9.2	525,262,305	195.1
(3) 長期前受金戻入	2,594,944,523	32.2	2,483,791,586	28.7	△ 111,152,937	△ 4.3
(4) 雑収益	47,695,892	0.6	52,275,599	0.6	4,579,707	9.6
小計（経常収益）	7,908,384,743	98.0	8,397,561,278	96.9	489,176,535	6.2
<b>3 特別利益</b>	162,324,549	2.0	264,782,434	3.1	102,457,885	63.1
(1) 長期前受金戻入	162,324,549	2.0	264,782,434	3.1	102,457,885	63.1
合計（総収益）	8,070,709,292	100.0	8,662,343,712	100.0	591,634,420	7.3

# 対前年度比較表

区 分	費 用					
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 費 用</b>	6,721,682,253	89.7	6,573,203,034	90.2	△ 148,479,219	△ 2.2
(1) 管 渠 費	189,450,485	2.5	185,168,537	2.5	△ 4,281,948	△ 2.3
(2) ポ ン プ 場 費	294,389,625	3.9	308,348,353	4.2	13,958,728	4.7
(3) 処 理 場 費	938,537,142	12.5	928,956,847	12.7	△ 9,580,295	△ 1.0
(4) 普 及 指 導 費	25,961,886	0.3	27,900,270	0.4	1,938,384	7.5
(5) 業 務 費	268,460,507	3.6	288,748,536	4.0	20,288,029	7.6
(6) 総 係 費	105,326,391	1.4	105,117,550	1.4	△ 208,841	△ 0.2
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金	67,216,972	0.9	75,337,311	1.0	8,120,339	12.1
(8) 資 産 減 耗 費	3,976,103	0.1	11,828,544	0.2	7,852,441	197.5
(9) 減 価 償 却 費	4,828,363,142	64.4	4,641,797,086	63.7	△ 186,566,056	△ 3.9
<b>2 営 業 外 費 用</b>	773,329,594	10.3	717,816,467	9.8	△ 55,513,127	△ 7.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	724,203,464	9.7	645,205,677	8.8	△ 78,997,787	△ 10.9
(2) 雑 支 出	49,126,130	0.7	72,610,790	1.0	23,484,660	47.8
小 計 ( 経 常 費 用 )	7,495,011,847	100.0	7,291,019,501	100.0	△ 203,992,346	△ 2.7
<b>3 特 別 損 失</b>	1,615,207	0.0	—	—	△ 1,615,207	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,615,207	0.0	—	—	△ 1,615,207	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計 ( 総 費 用 )	7,496,627,054	100.0	7,291,019,501	100.0	△ 205,607,553	△ 2.7

令和5年度

営業利益 (△損失) 営業収益－営業費用 △ 1,506,267,993 円

経常利益 (△損失) 経常収益－経常費用 1,106,541,777 円

純利益 (△損失) 総収益－総費用 1,371,324,211 円

## 下水道事業貸借対照表

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
1 固 定 資 産	110,886,864,852	99.3	107,836,729,214	99.4	△ 3,050,135,638	△ 2.8
(1) 有 形 固 定 資 産	110,366,675,034	98.8	107,328,008,312	99.0	△ 3,038,666,722	△ 2.8
イ 土 地	8,258,192,882	7.4	8,258,192,882	7.6	0	0.0
ロ 建 物	11,209,208,168	10.0	10,710,161,794	9.9	△ 499,046,374	△ 4.5
ハ 構 築 物	79,582,601,802	71.3	77,077,067,215	71.1	△ 2,505,534,587	△ 3.1
ニ 機 械 及 び 装 置	11,310,896,936	10.1	11,230,176,826	10.4	△ 80,720,110	△ 0.7
ホ 車 両 運 搬 具	190,000	0.0	190,000	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 備 品	5,585,246	0.0	7,093,650	0.0	1,508,404	27.0
ト 建 設 仮 勘 定	—	—	45,125,945	0.0	45,125,945	—
(2) 無 形 固 定 資 産	520,189,818	0.5	508,720,902	0.5	△ 11,468,916	△ 2.2
イ 地 上 権	1,720,565	0.0	1,376,452	0.0	△ 344,113	△ 20.0
ロ 施 設 利 用 権	518,469,253	0.5	507,344,450	0.5	△ 11,124,803	△ 2.1
2 流 動 資 産	795,902,577	0.7	601,832,690	0.6	△ 194,069,887	△ 24.4
(1) 現 金 預 金	153,655,810	0.1	44,909,724	0.0	△ 108,746,086	△ 70.8
(2) 未 収 金	553,375,767	0.5	549,322,966	0.5	△ 4,052,801	△ 0.7
イ 未 収 金	567,272,682	0.5	557,743,521	0.5	△ 9,529,161	△ 1.7
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 13,896,915	△ 0.0	△ 8,420,555	△ 0.0	5,476,360	39.4
(3) 前 払 金	88,871,000	0.1	7,600,000	0.0	△ 81,271,000	△ 91.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>111,682,767,429</b>	<b>100.0</b>	<b>108,438,561,904</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,244,205,525</b>	<b>△ 2.9</b>

# 対前年度比較表

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	57,347,117,031	51.3	53,539,634,177	49.4	△ 3,807,482,854	△ 6.6
(1) 企 業 債	56,776,724,885	50.8	52,971,593,481	48.8	△ 3,805,131,404	△ 6.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,776,724,885	50.8	52,971,593,481	48.8	△ 3,805,131,404	△ 6.7
(2) 引 当 金	570,392,146	0.5	568,040,696	0.5	△ 2,351,450	△ 0.4
イ 退職給付引当金	570,392,146	0.5	568,040,696	0.5	△ 2,351,450	△ 0.4
4 流 動 負 債	8,768,329,698	7.9	9,209,625,123	8.5	441,295,425	5.0
(1) 一 時 借 入 金	900,000,000	0.8	750,000,000	0.7	△ 150,000,000	△ 16.7
(2) 企 業 債	7,241,326,643	6.5	7,228,936,403	6.7	△ 12,390,240	△ 0.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,241,326,643	6.5	7,228,936,403	6.7	△ 12,390,240	△ 0.2
(3) 未 払 金	570,533,925	0.5	1,174,797,030	1.1	604,263,105	105.9
(4) 預 り 金	18,835,949	0.0	3,708,901	0.0	△ 15,127,048	△ 80.3
(5) 引 当 金	37,633,181	0.0	52,182,789	0.0	14,549,608	38.7
イ 賞与引当金	31,270,567	0.0	43,473,454	0.0	12,202,887	39.0
ロ 法定福利費引当金	6,362,614	0.0	8,709,335	0.0	2,346,721	36.9
5 繰 延 収 益	38,196,483,386	34.2	36,947,141,079	34.1	△ 1,249,342,307	△ 3.3
(1) 長 期 前 受 金	46,478,653,598	41.6	47,973,931,477	44.2	1,495,277,879	3.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,282,170,212	△ 7.4	△ 11,026,790,398	△ 10.2	△ 2,744,620,186	△ 33.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>104,311,930,115</b>	<b>93.4</b>	<b>99,696,400,379</b>	<b>91.9</b>	<b>△ 4,615,529,736</b>	<b>△ 4.4</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	222,841,498	0.2	249,939,139	0.2	27,097,641	12.2
7 剰 余 金	7,147,995,816	6.4	8,492,222,386	7.8	1,344,226,570	18.8
(1) 資 本 剰 余 金	6,546,815,937	5.9	6,546,815,937	6.0	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	397,579,399	0.4	397,579,399	0.4	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,891,656,206	2.6	2,891,656,206	2.7	0	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	3,257,580,332	2.9	3,257,580,332	3.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	601,179,879	0.5	1,945,406,449	1.8	1,344,226,570	223.6
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	601,179,879	0.5	1,945,406,449	1.8	1,344,226,570	223.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>7,370,837,314</b>	<b>6.6</b>	<b>8,742,161,525</b>	<b>8.1</b>	<b>1,371,324,211</b>	<b>18.6</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>111,682,767,429</b>	<b>100.0</b>	<b>108,438,561,904</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,244,205,525</b>	<b>△ 2.9</b>

## 下水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	269,095	265,073	△ 4,022
処理区域内人口	人	219,492	216,756	△ 2,736
水洗便所設置済人口	人	197,552	195,507	△ 2,045
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	※ 81.57	81.77	0.20
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 90.00	90.20	0.20
施設利用率	%	※ 64.65	64.90	0.25
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	29,485,162	29,712,716	227,554
年間有収水量	m <sup>3</sup>	21,531,742	21,486,746	△ 44,996
汚水処理費	千円	4,029,743	4,034,118	4,375
使用料収入	円	3,898,649,825	3,919,256,543	20,606,718
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	※ 73.03	72.31	△ 0.72
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	181.07	182.40	1.33
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	※ 187.15	187.75	0.60
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	※ 96.75	97.15	0.40
下水道布設延長	km	1,134	1,135	1.00
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 12.71	13.61	0.90
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.02	0.02	0.00

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	574,082,238	1,371,324,211	797,241,973
減価償却費	4,828,363,142	4,641,797,086	△ 186,566,056
固定資産除却費	3,976,103	11,828,544	7,852,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,560,380	△ 5,476,360	△ 8,036,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,466,497	△ 2,351,450	1,115,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 10,358,794	12,202,887	22,561,681
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,647,955	2,346,721	3,994,676
長期前受金戻入額	△ 2,757,269,072	△ 2,748,574,020	8,695,052
支払利息	724,203,464	645,205,677	△ 78,997,787
有形固定資産売却損益(△は益)	1,615,207	0	△ 1,615,207
未収金の増減額(△は増加)	△ 52,633,206	9,529,161	62,162,367
未払金の増減額(△は減少)	△ 346,168,486	604,263,105	950,431,591
預り金の増減額(△は減少)	15,106,933	△ 15,127,048	△ 30,233,981
前払金の増減額(△は増加)	△ 88,871,000	81,271,000	170,142,000
小計	2,889,492,457	4,608,239,514	1,718,747,057
利息の支払額	△ 724,203,464	△ 645,205,677	78,997,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,165,288,993	3,963,033,837	1,797,744,844
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 940,916,866	△ 1,516,134,237	△ 575,217,371
有形固定資産の売却による収入	655,529	0	△ 655,529
無形固定資産の取得による支出	△ 14,239,099	△ 11,229,812	3,009,287
国庫補助金等による収入	1,301,482,945	1,423,105,770	121,622,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,982,509	△ 104,258,279	△ 451,240,788
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額(△は減少)	900,000,000	△ 150,000,000	△ 1,050,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,697,500,000	3,491,400,000	△ 206,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,233,205,591	△ 7,308,921,644	△ 75,716,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,635,705,591	△ 3,967,521,644	△ 1,331,816,053
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 123,434,089	△ 108,746,086	14,688,003
<b>資金期首残高</b>	277,089,899	153,655,810	△ 123,434,089
<b>資金期末残高</b>	153,655,810	44,909,724	△ 108,746,086

## 下水道事業

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	99.3	99.3	99.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	52.9	51.3	49.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	40.1	40.8	42.1
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	106.9	107.7	108.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 9.60 ( 63.48 )	※ 9.08 ( 65.51 )	6.53 ( - )
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.3	0.4	1.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.8	107.7	118.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 103.90 ( 109.32 )	※ 105.52 ( 108.33 )	115.18 ( - )
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	70.0	73.9	76.7
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 ( 1.54 )	※ 0.00 ( 1.28 )	0.00 ( - )
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ 1,254.73 ( 874.02 )	※ 1,112.45 ( 827.43 )	1,041.95 ( - )
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ 97.36 ( 100.32 )	※ 96.75 ( 99.71 )	97.15 ( - )
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ 170.41 ( 157.64 )	※ 187.15 ( 159.59 )	187.75 ( - )
	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 63.67 ( 66.65 )	※ 64.65 ( 64.45 )	64.90 ( - )
	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 89.43 ( 94.43 )	※ 90.00 ( 94.58 )	90.20 ( - )
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 8.63 ( 35.53 )	※ 12.65 ( 37.51 )	16.38 ( - )
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 11.68 ( 6.01 )	※ 12.71 ( 6.84 )	13.61 ( - )
	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.06 ( 0.22 )	※ 0.02 ( 0.23 )	0.02 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算)

( )内の数値は類似団体(処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上~75人/ha未満、供用開始後年数30年以上)平均値

# 経営分析表

基	数	内	容
$\frac{107,836,729,214}{107,836,729,214 + 601,832,690 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{53,539,634,177}{108,438,561,904}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{249,939,139 + 8,492,222,386 + 0 + 36,947,141,079}{108,438,561,904}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{107,836,729,214}{249,939,139 + 8,492,222,386 + 0 + 53,539,634,177 + 36,947,141,079}$	×100		固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{601,832,690}{9,209,625,123}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{1,106,541,777}{(111,682,767,429 + 108,438,561,904) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{8,662,343,712}{7,291,019,501}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{8,397,561,278}{7,291,019,501}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{5,066,935,041 - 27,324,000}{6,573,203,034 - 28,360}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{5,066,935,041 - 27,324,000}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{60,200,529,884 - 19,288,183,000}{5,066,935,041 - 27,324,000 - 1,113,106,000}$	×100		使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{3,919,256,543}{4,034,118,000}$	×100		使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{4,034,118,000}{21,486,746}$			有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{78,145}{120,400}$	×100		施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{195,507}{216,756}$	×100		現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{19,404,192,466}{118,428,881,951}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{154.44}{1,135.00}$	×100		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.24}{1,135.00}$	×100		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

## 農業集落排水事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 収 益</b>	74,721,934	20.4	75,976,960	21.1	1,255,026	1.7
(1) 農業集落排水施設使用料	74,683,876	20.4	75,930,632	21.1	1,246,756	1.7
(2) 受託工事収益	—	—	—	—	—	—
(3) その他営業収益	38,058	0.0	46,328	0.0	8,270	21.7
<b>2 営 業 外 収 益</b>	290,817,308	79.6	283,617,138	78.9	△ 7,200,170	△ 2.5
(1) 受取利息及び配当金	591	0.0	1,298	0.0	707	119.6
(2) 他会計補助金	169,532,356	46.4	188,353,000	52.4	18,820,644	11.1
(3) 補助金	20,000,000	5.5	—	—	△ 20,000,000	—
(4) 長期前受金戻入	101,264,631	27.7	95,235,406	26.5	△ 6,029,225	△ 6.0
(5) 雑収益	19,730	0.0	27,434	0.0	7,704	39.0
小計（経常収益）	365,539,242	100.0	359,594,098	100.0	△ 5,945,144	△ 1.6
<b>3 特 別 利 益</b>	—	—	—	—	—	—
合計（総収益）	365,539,242	100.0	359,594,098	100.0	△ 5,945,144	△ 1.6

# 対前年度比較表

		費		用			
区 分	年 度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 費 用</b>		286,193,624	89.7	272,234,591	90.4	△ 13,959,033	△ 4.9
(1) 管 渠 費		1,231,580	0.4	972,790	0.3	△ 258,790	△ 21.0
(2) ポ ン プ 場 費		18,499,659	5.8	19,083,787	6.3	584,128	3.2
(3) 処 理 場 費		55,206,206	17.3	60,077,888	19.9	4,871,682	8.8
(4) 普 及 指 導 費		331,131	0.1	310,576	0.1	△ 20,555	△ 6.2
(5) 業 務 費		4,115,464	1.3	4,324,245	1.4	208,781	5.1
(6) 総 係 費		27,736,702	8.7	11,974,394	4.0	△ 15,762,308	△ 56.8
(7) 汚 水 処 理 費 負 担 金		1,272,568	0.4	1,507,250	0.5	234,682	18.4
(8) 減 価 償 却 費		177,800,314	55.7	173,983,661	57.8	△ 3,816,653	△ 2.1
<b>2 営 業 外 費 用</b>		32,893,049	10.3	28,970,808	9.6	△ 3,922,241	△ 11.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		25,979,619	8.1	22,423,319	7.4	△ 3,556,300	△ 13.7
(2) 雑 支 出		6,913,430	2.2	6,547,489	2.2	△ 365,941	△ 5.3
小 計 ( 経 常 費 用 )		319,086,673	100.0	301,205,399	100.0	△ 17,881,274	△ 5.6
<b>3 特 別 損 失</b>		—	—	—	—	—	—
合 計 ( 総 費 用 )		319,086,673	100.0	301,205,399	100.0	△ 17,881,274	△ 5.6

令和5年度

営業利益 (△損失)	営業収益－営業費用	△ 196,257,631 円
経常利益 (△損失)	経常収益－経常費用	58,388,699 円
純利益 (△損失)	総収益－総費用	58,388,699 円

## 農業集落排水事業貸借対照表

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	4,752,923,533	98.9	4,579,489,872	99.4	△ 173,433,661	△ 3.6
(1) 有 形 固 定 資 産	4,752,923,533	98.9	4,579,489,872	99.4	△ 173,433,661	△ 3.6
イ 土 地	117,788,815	2.5	117,788,815	2.6	0	0.0
ロ 建 物	877,824,607	18.3	848,071,510	18.4	△ 29,753,097	△ 3.4
ハ 構 築 物	3,647,253,624	75.9	3,520,776,927	76.4	△ 126,476,697	△ 3.5
ニ 機 械 及 び 装 置	110,056,487	2.3	92,852,620	2.0	△ 17,203,867	△ 15.6
2 流 動 資 産	53,670,618	1.1	29,318,247	0.6	△ 24,352,371	△ 45.4
(1) 現 金 預 金	23,934,438	0.5	17,683,447	0.4	△ 6,250,991	△ 26.1
(2) 未 収 金	29,736,180	0.6	11,634,800	0.3	△ 18,101,380	△ 60.9
イ 未 収 金	29,899,114	0.6	11,778,434	0.3	△ 18,120,680	△ 60.6
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 162,934	△ 0.0	△ 143,634	△ 0.0	19,300	11.8
資 産 合 計	4,806,594,151	100.0	4,608,808,119	100.0	△ 197,786,032	△ 4.1

# 対前年度比較表

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	1,863,482,282	38.8	1,729,129,783	37.5	△ 134,352,499	△ 7.2
(1) 企 業 債	1,835,293,057	38.2	1,697,925,890	36.8	△ 137,367,167	△ 7.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,835,293,057	38.2	1,697,925,890	36.8	△ 137,367,167	△ 7.5
(2) 引 当 金	28,189,225	0.6	31,203,893	0.7	3,014,668	10.7
イ 退職給付引当金	28,189,225	0.6	31,203,893	0.7	3,014,668	10.7
4 流 動 負 債	290,819,255	6.1	263,682,429	5.7	△ 27,136,826	△ 9.3
(1) 企 業 債	256,430,966	5.3	254,472,167	5.5	△ 1,958,799	△ 0.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	256,430,966	5.3	254,472,167	5.5	△ 1,958,799	△ 0.8
(2) 未 払 金	32,911,617	0.7	7,369,048	0.2	△ 25,542,569	△ 77.6
(3) 預 り 金	70,130	0.0	276,280	0.0	206,150	294.0
(4) 引 当 金	1,406,542	0.0	1,564,934	0.0	158,392	11.3
イ 賞 与 引 当 金	1,173,079	0.0	1,308,956	0.0	135,877	11.6
ロ 法定福利費引当金	233,463	0.0	255,978	0.0	22,515	9.6
5 繰 延 収 益	2,514,952,796	52.3	2,420,267,390	52.5	△ 94,685,406	△ 3.8
(1) 長 期 前 受 金	2,839,740,982	59.1	2,840,290,982	61.6	550,000	0.0
(2) 長期前受金収益化額 累 計	△ 324,788,186	△ 6.8	△ 420,023,592	△ 9.1	△ 95,235,406	△ 29.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,669,254,333</b>	<b>97.1</b>	<b>4,413,079,602</b>	<b>95.8</b>	<b>△ 256,174,731</b>	<b>△ 5.5</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	0	0.0	19,274,190	0.4	19,274,190	-
7 剰 余 金	137,339,818	2.9	176,454,327	3.8	39,114,509	28.5
(1) 資 本 剰 余 金	71,613,059	1.5	71,613,059	1.6	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	10,174,187	0.2	10,174,187	0.2	0	0.0
ロ 県 補 助 金	61,438,872	1.3	61,438,872	1.3	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	65,726,759	1.4	104,841,268	2.3	39,114,509	59.5
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	65,726,759	1.4	104,841,268	2.3	39,114,509	59.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>137,339,818</b>	<b>2.9</b>	<b>195,728,517</b>	<b>4.2</b>	<b>58,388,699</b>	<b>42.5</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>4,806,594,151</b>	<b>100.0</b>	<b>4,608,808,119</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 197,786,032</b>	<b>△ 4.1</b>

## 農業集落排水事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	269,095	265,073	△ 4,022
処理区域内人口	人	6,174	6,110	△ 64
水洗便所設置済人口	人	5,417	5,424	7
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	※ 2.29	2.31	0.02
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 87.74	88.77	1.03
施設利用率	%	※ 44.65	44.65	0.00
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	453,550	441,099	△ 12,451
年間有収水量	m <sup>3</sup>	394,951	403,402	8,451
汚水処理費	千円	108,210	98,070	△ 10,140
使用料収入	円	74,683,876	75,930,632	1,246,756
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	※ 87.08	91.45	4.37
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	189.10	188.23	△ 0.87
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	※ 273.98	243.11	△ 30.87
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	※ 69.02	77.42	8.40
下水道布設延長	km	65	65	0
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	46,452,569	58,388,699	11,936,130
減価償却費	177,800,314	173,983,661	△ 3,816,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73,986	△ 19,300	△ 93,286
退職給付引当金の増減額(△は減少)	223,923	3,014,668	2,790,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 46,695	135,877	182,572
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 7,472	22,515	29,987
長期前受金戻入額	△ 101,264,631	△ 95,235,406	6,029,225
支払利息	25,979,619	22,423,319	△ 3,556,300
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,622,802	18,120,680	37,743,482
未払金の増減額(△は減少)	21,439,932	△ 25,542,569	△ 46,982,501
預り金の増減額 (△は減少)	70,130	206,150	136,020
小計	151,098,873	155,498,294	4,399,421
利息の支払額	△ 25,979,619	△ 22,423,319	3,556,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,119,254	133,074,975	7,955,721
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
国庫補助金等による収入	2,016,644	0	△ 2,016,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,016,644	0	△ 2,016,644
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,500,000	119,200,000	△ 10,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 259,939,145	△ 258,525,966	1,413,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,439,145	△ 139,325,966	△ 8,886,821
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 3,303,247	△ 6,250,991	△ 2,947,744
<b>資金期首残高</b>	27,237,685	23,934,438	△ 3,303,247
<b>資金期末残高</b>	23,934,438	17,683,447	△ 6,250,991

# 農 業 集 落 排 水 事 業

分 析 項 目	算 式	単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	99.2	98.9	99.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	40.1	38.8	37.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	54.4	55.2	56.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	105.0	105.3	105.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 13.81 ( 35.69 )	※ 18.46 ( 38.40 )	11.12 ( - )
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	1.0	1.0	1.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	115.7	114.6	119.4
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 115.73 ( 106.07 )	※ 114.56 ( 105.50 )	119.39 ( - )
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	26.4	26.1	27.9
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 ( 132.04 )	※ 0.00 ( 145.43 )	0.00 ( - )
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ 1,240.43 ( 791.76 )	※ 1,148.91 ( 900.82 )	1,072.65 ( - )
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ 78.96 ( 56.26 )	※ 69.02 ( 52.94 )	77.42 ( - )
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ 219.95 ( 282.09 )	※ 273.98 ( 303.28 )	243.11 ( - )
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 44.65 ( 66.53 )	※ 44.65 ( 52.35 )	44.65 ( - )
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 86.81 ( 84.67 )	※ 87.74 ( 84.39 )	88.77 ( - )
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 7.70 ( 21.85 )	※ 11.11 ( 25.19 )	14.44 ( - )
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 ( 0.00 )	※ 0.00 ( 0.00 )	0.00 ( - )
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善} (\text{更新} \cdot \text{改良} \cdot \text{修繕}) \text{管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 ( 0.05 )	※ 0.00 ( 0.03 )	0.00 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値（基礎数値を千円単位で計算） 〈 〉内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値

# 経営分析表

基	数	内	容
$\frac{4,579,489,872}{4,579,489,872 + 29,318,247 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{1,729,129,783}{4,608,808,119}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{19,274,190 + 176,454,327 + 0 + 2,420,267,390}{4,608,808,119}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{4,579,489,872}{19,274,190 + 176,454,327 + 0 + 1,729,129,783 + 2,420,267,390}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{29,318,247}{263,682,429}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{58,388,699}{(4,806,594,151 + 4,608,808,119) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{359,594,098}{301,205,399}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{359,594,098}{301,205,399}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{75,976,960 - 0}{272,234,591 - 0}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{75,976,960 - 0}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{1,952,398,057 - 1,137,430,000}{75,976,960 - 0 - 0}$	×100		使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{75,930,632}{98,070,000}$	×100		使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{98,070,000}{403,402}$			有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{1,260}{2,822}$	×100		施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{5,424}{6,110}$	×100		現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{753,260,887}{5,214,961,944}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00}$	×100		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00}$	×100		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。



令和5年度

青森市公営企業会計経営健全化審査意見書



青市監第35号

令和6年8月20日

青森市長 西 秀 記 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 大 矢 保

同 里 村 誠 悦

### 令和5年度経営健全化審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された、令和5年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。



# 目 次

## 令和5年度青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

病院事業会計	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
水道事業会計	2
第1 準拠基準	2
第2 審査の種類	2
第3 審査の対象	2
第4 審査の着眼点	2
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
自動車運送事業会計	3
第1 準拠基準	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の着眼点	3
第5 審査の主な実施内容	3
第6 審査の実施場所及び日程	3
第7 審査の結果	3
下水道事業会計	4
第1 準拠基準	4
第2 審査の種類	4
第3 審査の対象	4
第4 審査の着眼点	4
第5 審査の主な実施内容	4
第6 審査の実施場所及び日程	4
第7 審査の結果	4

農業集落排水事業会計	5
第1 準拠基準	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の着眼点	5
第5 審査の主な実施内容	5
第6 審査の実施場所及び日程	5
第7 審査の結果	5

# 令和5年度病院事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

### 2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和6年8月2日から同年8月9日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和5年度資金不足比率は3.7パーセントで、前年度より3.2ポイント上昇している。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

## 記

比 率 名	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 0.5	(%) 3.7	(%) 20.0

# 令和5年度水道事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

### 2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和6年8月2日から同年8月9日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

## 記

比 率 名	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

# 令和5年度自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

### 2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和6年8月2日から同年8月9日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和5年度資金不足比率は、6.9パーセントで前年度より1.0ポイント改善されている。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

## 記

比 率 名	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 7.9	(%) 6.9	(%) 20.0

# 令和5年度下水道事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

### 2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和6年8月2日から同年8月9日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

## 記

比 率 名	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

# 令和5年度農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

### 2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和6年8月2日から同年8月9日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

## 記

比 率 名	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。